PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-106686

(43) Date of publication of application: 17.04.2001

(51)Int.CI.

CO7D403/12 CO7D309/08 // CO7B 61/00

(21)Application number: 2000-262200

(71)Applicant: PFIZER PROD INC

(22)Date of filing:

31.08.2000

(72)Inventor: NORRIS TIMOTHY

HNATOW MEGAN ELIZABETH

(30)Priority

Priority number: 1999 151610

Priority date: 31.08.1999

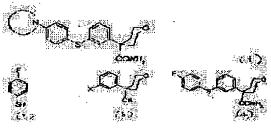
Priority country: US

(54) PRODUCTION OF 5-LIPOXYGENASE INHIBITOR HAVING VRAIOUS HETEROCYCLIC RING SYSTEMS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method for producing a compound expressed by formula I and inhibiting the action of a lipoxygenase enzyme, and its intermediate.

SOLUTION: The method for producing the new compound of formula I is provided by reacting compounds expressed by formulae II and III in the presence of a strong base, a transition metal catalyst including palladium metal complex and a didentate, chiral and axially asymmetric aromatic compound in an aliphatic alcohol solvent having 2-7 carbon atoms to prepare a compound of formula IV, reacting the compound of formula IV with a single ring or two ring type heterocyclic compound in an aprotic solvent in the presence of a strong base, or sometimes in the presence of a phase transfer catalyst and heating under a nitrogen atmosphere to obtain the compound of formula I.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

31.08.2000

[Date of sending the examiner's decision of

16.07.2002

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-106686

(P 2 0 0 1 - 1 0 6 6 8 6 A)

テーマリート* (参考)

(43) 公開日 平成13年4月17日(2001.4.17)

 (51) Int. Cl. 7
 識別記号
 F I

 C 0 7 D 403/12
 C 0 7 D403/12

 309/08
 309/08

 // C 0 7 B 61/00
 3 0 0
 C 0 7 B 61/00
 3 0 0

審査請求 有 請求項の数10 OL(全 54 頁)

(71)出願人 397067152 特願2000-262200 (P2000-262200) (21)出願番号 ファイザー・プロダクツ・インク アメリカ合衆国コネチカット州グロトン市 平成12年8月31日(2000.8.31) (22)出願日 イースタン・ポイント・ロード (72)発明者 ティモシー・ノリス (31)優先権主張番号 60/151610 アメリカ合衆国コネチカット州06340, グロ 平成11年8月31日(1999.8.31) (32)優先日 トン, イースタン・ポイント・ロード, ファイ 米国 (US) (33)優先権主張国 ザー・インク, セントラル・リサーチ・ディヴ ィジョン 100089705 (74)代理人 弁理士 社本 一夫 (外5名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】様々な複素環系を有する5-リポキシゲナーゼ阻害剤の製造方法

(57)【要約】 (修正有)

【課題】式(1)で示されるリポキシゲナーゼ酵素の作用を阻害する化合物、その中間体の製造方法、

CO. Com,

雰囲気下で加熱することにより化合物(1)を生成する。

【解決手段】2~7個の炭素原子を有する脂肪族アルコール溶媒中で、強塩基、パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒、二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物の存在下において式(2)、式(3)の化合物を反応させ式(4)の化合物を調整する。

of of of

(4) の化合物に2つの窒素を含む単環もしくは二環式 複素環化合物を非プロトン性溶媒中で強塩基の存在下、 場合によっては相間移動触媒の存在下に反応させ、窒素 FPC4-0/30-00WC

04.9.14

SEARCH REPORT

【特許請求の範囲】

【請求項1】式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3-(4-フルオロフェニル)チオ]フェニル-2H -ピラン-4-カルボキサミドの製造方法であって: (化1)

(2.0.0)

(a) 以下のもの、

(1) 式 (3.0.0) のテトラヒドロー4-(3 - プロモーもしくはヨード-フェニル) - 2 H - ピラン -4-ニトリル:

【化2】

$$\mathcal{A}^{\circ}$$

$M-O-R^6$

(ここで、

- Mは、リチウム、Li;ナトリウム、Na;カリウ ム、K;ルビジウム、Rb;及びセシウム、Csからな る群より選択されるアルカリ金属、1/la族元素であ り;並びに

R°は、水素、H;又は直鎖もしくは分岐鎖(C₁-C.) アルキル; 好ましくは、水酸化リチウム、L i O H;水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、K OH;水酸化ルビジウム、R b OH;水酸化セシウム、 CsOH; リチウムメトキシド、LiOCH; ナトリ ウムメトキシド、NaOCH。; カリウムメトキシド、 KOCH。; ルビジウムメトキシド、R bOCH。; セシ ウムメトキシド、CsOCH。; リチウムエトキシド、 LiOCH, CH,;ナトリウムエトキシド、NaOCH ₂ СН₃; カリウムエトキシド、KOCH₂ CH₃; ルビジ



(ここで、式 (5.5.0) において: W及びYは両者 ともリンであるか、もしくは両者とも窒素であり、又は R'、R'、R'、及びR'と共にリン酸であり;m及びn は独立に1又は2であり;R¹、R²、R³、及びR¹は水 素; (C₁-C₄) アルキル; フェニル; ナフチル; ピフ

(ここで、Xはプロモ又はヨードである。); -及び-- (2)式(4.0.0)の4-フルオロチオフェノ ール:

【化3】

からなる反応混合物を、

(3) 合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖 もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合に よってはそれらの水性混合液としての溶媒中で、

(4) 式 (5.0.0) の強塩基の存在下におい

(5, 0, 0)

ウムエトキシド、R b O C H2 C H3; セシウムエトキシ ド、CsOCH2CH3;リチウムtertープトキシ ド、LiOC (CHa) a;ナトリウムtertープトキ シド、NaOC (CH3) 3;カリウムtertープトキ シド、KOC (CH3)3;ルビジウムtertープトキ シド、RbOC(CH₃)₃;及びセシウムtert-ブ トキシド、CsOC(CH」)。; 及び上記のものの混合 物からなる群より選択されるメンバーである);一並び 30 に、さらにー

(5) パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の存 在下において; -並びに、さらにまた-

(6) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の 補助配位子であって、式 (5.5.0) 又は (5.5. 1) の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物: [(1:4]

ェニル;トリル;フリル;ピロリル;及びピリジルから なる群より独立に選択され;ARYL'及びARYL'は フェニル;ピフェニル;1-もしくは2-ナフチル;ピ リジル;及びキノリニルからなる群より独立に選択さ 50 れ;又はARYL'及びARYL'は一緒になってフェニ

ル;ナフチル;ビフェニル;ビリジル;キノリニル;もしくはシクロヘキシル基を形成し;A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARYL'の1及び2として識別される炭素原子に直接結合するか、又は1及び2として識別される隣接構成炭素原子である炭素原子であり、その場合、配向が指定されていないA及びBに結合する結合は1及び2として識別される炭素原子に対してαで炭素原子に結合し;並びに該配向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それにより該補助配位子が動的に非対称でなければならず;並びに式(5.5

1)において:p及びqは独立に0、1又は2であり; R'、R'、R'、及びR'は独立の基準で選択されて上記と同じ意味を有し; ZはーN(R')ー又はー(CH2)ーであって、R'は水素又は(C1ーC4)アルキルであり;ただし、ZがーN(R')ーであるときにp及びqは0ではあり得ず; 及び、R'、R'、R'、及びR'に結合する配向が指定されていない結合については、該R'及びR'の結合は該R'及びR'の結合とは反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなければならない。)

好ましくは、 (S) - (-) - 2, 2' - ビス(ジフェニルホスフィノ) - 1, 1' - ビナフチル(S - B I N AP)である補助配位子の存在下において;作製し、- 次に-

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは12ないし36時間、より好ましくは18ないし24時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化M-O-R⁵

(ここで、M及び R^{5} は上で定義される通りである); 好ましくは、水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;ナトリウムエトキシド、NaOCH₂C H₃;又はカリウム tert一プトキシド、KOC(C H₃)。の存在下において;作製し、一次に一

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは3ないし8時間、より好ましくは5ないし6時間加熱し;それにより式(3.2.0)の化合物を生成し:

【化7】

m 2 m

 $M-O-R^5$

(ここで、M及びR⁵は上で定義される通りである); 好ましくは、水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;ナトリウムエトキシド、NaOCH₂C H₃;又はカリウムtertープトキシド、KOC(C H₃)₃の存在下において;一並びに、さらに一

- (3)パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の存

4

合物を生成し、場合によってはそれを通常の分離技術を 用いて単離する、ことを含む方法。

【請求項2】式(2.0.0)のテトラヒドロー4ー [3-(4-フルオロフェニル)チオ]フェニル-2H -ピラン-4-カルボキサミドの製造方法であって: 【化5】

(2.0.0)

(a) 以下のもの

- (1)式(3.0.0)のテトラヒドロー4-(3 -プロモーもしくはヨードーフェニル)-2H-ピラン -4-ニトリル:

【化6】

$$\mathcal{L}^{\circ}$$

(3.0.0)

(ここで、Xはプロモ又はヨードである);からなる反応混合物を、

- (2)合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖 もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合に よってはそれらの水性混合液としての溶媒中で、

- (3)式(5.0.0)の強塩基:

(5. 0. 0)

(ここで、Xはプロモ又はヨードである); -次に-(c) 該式(3.2.0)の化合物及び式(4.0.0)の4-フルオロチオフェノール:

(化8)

(4.0.0)

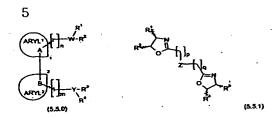
からなる反応混合物を、

- (1)上で定義されるアルコールからなる溶媒に;
- (2)式(5.0.0)の強塩基:

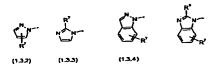
(5.0.0)

在下において;-並びに、さらにまた-

- (4) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の 補助配位子であって、式 (5.5.0) 又は (5.5. 1) の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物: 【化9】



(ここで、式(5.5.0) において: W及びYは両者 ともリンであるか、もしくは両者とも窒素であり;m及 びnは独立に1又は2であり; R'、R'、R'、及びR' は水素; (C₁-C₄) アルキル; フェニル; ナフチル; ピフェニル; トリル; フリル; ピロリル; 及びピリジル からなる群より独立に選択され; ARYL'及びARY L'はフェニル;ビフェニル;1-もしくは2-ナフチ ル;ピリジル;及びキノリニルからなる群より独立に選 択され: 又はARYL'及びARYL'は一緒になってフ ェニル;ナフチル;ビフェニル;ピリジル;キノリニ ル;もしくはシクロヘキシル基を形成し;A及びBは両 者とも、それぞれ、ARYL'及びARYL'の1及び2 として識別される炭素原子に直接結合するか、又は1及 び2として識別される隣接構成炭素原子である炭素原子 であり、その場合、配向が指定されていないA及びBに 結合する結合は1及び2として識別される炭素原子に対 してαで炭素原子に結合し:並びに該配向が指定されて いない結合は反対の配向を有し、それにより該補助配位 子が軸的に非対称でなければならず:並びに式(5. 5. 1) において: p及びgは独立に0、1又は2であ り:R'、R'、R'、 R'、 及びR'は独立の基準で選択されて 上記と同じ意味を有し: Zは-N(R⁵)-又は-(C H₂) ーであって、R⁵は水素又は(C₁ – C₄) アルキル であり:ただし、Zが-N(R°)-であるときにp及 びaは0ではあり得ず:及び、R'、R'、R'、及びR' に結合する配向が指定されていない結合については、該 R'及びR'の結合は該R'及びR'の結合とは反対の配向 を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなけ



ればならない。) である補助配位子の存在下において; 10 作製し、-次に-

- (d) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは5ないし15時間、より好ましくは8ないし10時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化合物を生成する、ことを含む方法。

【請求項3】式(1.3.0)の化合物の製造方法であって:

(化10)

(1.3.0)

(ここで、

- 下記(1.3.1)の部分:

(化11)

G,

(1.3.1)

30

は、式 (1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の、2つの窒素原子を含む電子 欠乏性単環式もしくはペンソ融合二環式N-複素環基で あり:

【化12】

(1.3.5)

777

- "★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の部分の結合点を表す記号であり:

- R^7 及び R^8 は、H; 直鎖もしくは分岐鎖(C_1 - C_4) アルキル; 及び(C_6 - C_{16}) アリールからなる群より独立に選択され; ここで、該アルキル及びアリール基はハロ; ヒドロキシ; シアノ; アミノ; (C_1 - C_4)

アルキル; $(C_1 - C_4)$ アルコキシ; $(C_1 - C_4)$ アル キルチオ; $(C_1 - C_4)$ ハロ置換アルキル; $(C_1 - C_4)$ ハロ置換アルコキシ; $(C_1 - C_4)$ アルキルアミノ; 及びジ $(C_1 - C_4)$ アルキルアミノからなる群より選択される 0 ないし 2 個の置換基で置換されている。) - (a) 以下のもの、

(1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[350 - (4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2H-ピ

ランー4ーカルボキサミド: 【化13】

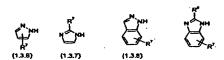
O SO JO

(2.0.0)

一及び一

- (2)式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環:

【化14】



(1.3.9)

(ここで、 R^7 及び R^8 は上記と同じ意味を有する。)からなる反応混合物を;

- (3) 非プロトン性溶媒中で;
- (4) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化力リウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において; -並びに、場合によっては-
- (5) 触媒量の炭酸セシウム、Cs₂CO₃、又は相間移動触媒の存在下において;作製し、-次に-
- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素雰囲気下で加熱し;それにより式(1.3.0)の化合物を生成する、ことを含む方法。

【請求項4】式(1.3.0)の化合物の製造方法であって:

(化15)

Charles Conn.

(1.3.0)

(ここで、

- 下記 (1.3.1) の部分:

(化16)

Q.

(1.3.1)

は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.

4) 又は (1.3.5) の、2つの窒素原子を含む電子 欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環基で あり:

【化17】

30

4 & &

(1,3.5

777

- "★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、

(1.3.4) 又は(1.3.5) の部分の結合点を表す記号であり;

- R'及びR[®]は、H;直鎖もしくは分岐鎖(C₁-C₁)アルキル;及び(C₁-C₁₀)アリールからなる群より独立に選択され;ここで、該アルキル及びアリール

基はハロ;ヒドロキシ;シアノ;アミノ; $(C_1 - C_4)$ アルキル; $(C_1 - C_4)$ アルコキシ; $(C_1 - C_4)$ アル

キルチオ; (C₁ - C₁) ハロ置換アルキル; (C₁ -

C₄) ハロ置換アルコキシ; (C₁ - C₄) アルキルアミ

40 J;及びジ(C_1-C_4)アルキルアミノからなる群より 選択される0ないし2個の置換基で置換されている。)

- (a)以下のもの、
- (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3(4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2Hーピランー4ーカルボキサミド:

【化18】

50

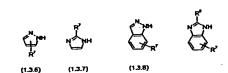
FO SO SO

(2,0.0)

- (2)式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環:

(化19)

-及び-

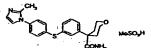


(ここで、R⁷及びR⁸は上記と同じ意味を有する。)からなる反応混合物を;

 $(M)_2 - CO_3$

(ここで、Mは、リチウム、Li; ナトリウム、Na; カリウム、K; ルビジウム、Rb; 及びセシウム、Cs からなる群より選択されるアルカリ金属、1/la族元素である。)の存在下において; 作製し、-次に-

(b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素



(a)式(2.0.0)の化合物:

【化21】

(2.0.D)

を調製する工程であって:

- (1)以下のもの、
- (i)式(3.1.0)のテトラヒドロー4ー(3 -プロモーフェニル) -2Hーピラン-4ーニトリル: 【化22】

(3.1.0)

-及び-- (ii) 式 (4.0.0) の4-フルオロチ オフェノール: 【化23】

- (3) 非プロトン性溶媒中で;
- (4)式(5.1.0)の炭酸塩:(5.1.0)

雰囲気下で加熱し;それにより式(1.3.0)の化合物を生成する、ことを含む方法。

【請求項5】実質的に純粋な式(1.0.1)のメシレート塩の製造方法であって:

【化20】

(1.0.1)

Ó

(4.0.0)

からなる反応混合物を、

- (iii) 合計で2ないし7個の炭素原子を有する直 鎖もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合 によってはそれらの水性混合液としての溶媒中で;
- (iv) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される強塩基の存在下において; -並びに、さらに-
- (v) パラジウム金属錯体からなる群より独立に選択されるメンバーを含む遷移金属触媒の存在下において、-並びに、さらにまた-
- (vi) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の補助配位子であって、式 (5.5.0) 又は (5.5.1) の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物: [化24]

(ここで、式 (5.5.0) において: W及びYは両者 ともリンであるか、もしくは両者とも窒素であり;m及 10 -びnは独立に1又は2であり; R'、R'、R'、及びR' は水素; (C1-C1) アルキル; フェニル; ナフチル; ビフェニル; トリル; フリル; ピロリル; 及びピリジル からなる群より独立に選択され; ARYL¹及びARY L²はフェニル;ビフェニル;1-もしくは2-ナフチ ル: ピリジル: 及びキノリニルからなる群より独立に選 択され; 又はARYL'及びARYL'は一緒になってフ ェニル;ナフチル;ピフェニル;ピリジル;キノリニ ル;もしくはシクロヘキシル基を形成し;A及びBは両 者とも、それぞれ、ARYL'及びARYL'の1及び2 として識別される炭素原子に直接結合するか、又は1及 び2として識別される隣接構成炭素原子である炭素原子 であり、その場合、配向が指定されていないA及びBに 結合する結合は1及び2として識別される炭素原子に対 してαで炭素原子に結合し:並びに該配向が指定されて いない結合は反対の配向を有し、それにより該補助配位 子が軸的に非対称でなければならず;並びに式(5. 5. 1) において: p及びgは独立に0、1又は2であ り:R'、R'、R'、及びR'は独立の基準で選択されて 上記と同じ意味を有し; Zは-N(R⁵)-又は-(C H₂) -であって、R⁵は水素又は(C₁-C₄)アルキル であり;ただし、Zが-N (R⁵) -であるときにp及 びgは0ではあり得ず;及び、R'、R'、R'、R'、及びR' に結合する配向が指定されていない結合については、該 R'及びR'の結合は該R'及びR'の結合とは反対の配向 を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなけ ればならない。) である補助配位子の存在下において; 作製し、一次に一

- (2) 該反応混合物を加熱し;それにより該式(2.0.0) の化合物を生成する工程;
- (b) 該式(2.0.0)の化合物及び式(1.
- 3.10)の化合物:

【化25】

(1.3.10)

からなる反応混合物を、

- (1) 非プロトン性溶媒中で;
- (2) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強

塩基の存在下において;一並びに、場合によっては一

12

- 7 (3) 触媒量の炭酸セシウム、Cs2 CO3、又は相間移動触媒の存在下において;作製し、一次に一
 - (c) 該反応混合物を窒素雰囲気下で加熱し、それにより式(1.0.0)の化合物:

【化26】

(1.0.0)

20 を生成する工程; - 次に-

- (d) 該加熱された反応混合物中に含まれる該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成 し、
- (1) ここで、該加熱されたメタノール溶液は、該メタノール溶液の形成の前、その間、又はその後に添加されるメタンスルホン酸、MeSO。Hをさらに含み;
- (2) 該加熱されたメタノール溶液を依然として加熱された状態にある間に濾過し、その後得られた濾液を 濃縮し:
- (3) 該式 (1.0.0) の化合物の該濾液からの 結晶化を、該濾液中の残留メタノールを酢酸エチルで置 換することによって誘発し;及び
- (4) その後、結晶形態にある、該実質的に純粋な式(1.0.1)のメシレート塩を回収する工程; -又は、その代わりに、続いて-
- (e) 該加熱された反応混合物中に含まれる該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成 し:
- 40 (1) 該加熱されたメタノール溶液を依然として加熱された状態にある間に濾過し、その後得られた濾液を 濃縮し:
 - (2) 該濾液をメタンスルホン酸、MeSO₃Hで 処理し;
 - (3) 該式 (1.0.0) の化合物の該濾液からの 結晶化を、該濾液中の残留メタノールを酢酸エチルで置 換することによって誘発し;及び
- (4) その後、結晶形態にある、該実質的に純粋な式(1.0.1) のメシレート塩を回収する工程; を含 50 む方法。

【請求項6】結晶形態にある前記実質的に純粋な式 (1.0.1)のメシレート塩の回収に工程 (d)が用いられ、その間、前記残留メタノールの置換が実質的に純粋な式 (1.0.1)のメシレート塩を含む結晶性生成物が単離されるまで酢酸エチルを連続的に添加することによって行われる、請求項5による方法。

【請求項7】工程(a)(1)(v)における前記パラ ジウム金属錯体が:テトラキス(トリフェニルホスフィ ン)パラジウム(0)、[(C。H。)。P]、Pd

(0); テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (0)、[(C₆ H₆)₂ P C H₆]₄ P d

(0) ; トランスージクロロビス (メチルジフェニルホ スフィン) パラジウム (II) 、 [(C。H。), PCH。] 2 P d C l2; ジクロロビス [メチレンビス (ジフェニル ホスフィン)]ジパラジウムージクロロメタン付加物; ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₀ H₀) ₃ P] ₂ P d C l₂; トリス (ジベ ンジリデンアセトン) ジパラジウム (0) ークロロホル ム付加物、(C₀ H₀ CH=CHCOCH=CHC₀ H₅) ,Pd2・CHCl3;ビス(ジベンジリデンアセトン) パラジウム(0)、(CiHiCH=CHCOCH=CH C.H.) , Pd; [1, 1' -ビス (ジフェニルホスフ イブ) フェロセン] ジクロロパラジウム (II) 、ジクロー ロメタンとの錯体ビス [1,2-ビス(ジフェニルホス フィノ) エタン] パラジウム (II) ;及び (πーアリ ニル)パラシウム(II)塩化物二量体、からなる群より選べ 択されるメンバーである、請求項5による方法。

(請求項8) 工程(b) (1) において、前記非プロトン性溶媒が、ヘキサシ; 1, 4 - ジオキサン; 四塩化炭素; ベンゼン; トルエン; キシレン; ジエチルエーテル; クロロボルム; 酢酸エチル; テトラヒドロフラン(THF); 塩化メチレン; ヘキサメチルリン酸トリアミド(HMPT); ニトロメタン; N, N-ジメチルホルムアミド(DMF); アセトニトリル; スルホラン; 及びジメチルスルホキシド(DMSO) から本質的になる群より選択されるメンバーである、請求項5による方法。

【請求項9】前記相間移動触媒が、臭化セチルトリメチルアンモニウム(CTMAB);ジベンゾー18ークラウンー6(DB-18-c-6);ジシクロヘキサノー18-クラウンー6(DC-18-c-6);18-クラウンー6(18-c-6);臭化(ー)ーNードデシルーNーメチルエフェドリニウム(DMCOH);ヘキサメチルリン酸トリアミド(HMPT);臭化セチルピリジニウム(NCPB);塩化Nーベンジルキニニウム(QUIBEC);臭化テトラーnーブチルアンモニウム(TBAB);塩化テトラーnーブチルアンモニウム(TBAH);硫酸水素テトラーnーブチルアンモニウム(TBAH);硫酸水素テトラーnーブチルアンモニウム(TBAH);硫酸水素テトラーnーブチルアンモニウム(TBAHS);ヨウ化テトラーnーブチルアンモニ

14

ウム (TBAI) ;塩化テトラーエチルアンモニウム水 和物 (TEAC) ;トリーnープチルアミン (TBA) ;臭化ペンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB) ;臭化ペンジルトリプチルホスホニウム (TBHDPB) ;臭化ペンジルトリエチルアンモニウム (TEBAB) ;塩化ペンジルトリエチルアンモニウム (TEHDAC) ;塩化テトラメチルアンモニウム (TMHDAC) ;及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TMHDAC) ;及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TMOAC) からなる群より選択されるメンバーである、請求項5による方法。

【請求項10】前記相間移動触媒が、臭化テトラーロープチルアンモニウム(TBAB);塩化テトラーロープチルアンモニウム(TBAC);水酸化テトラーロープチルアンモニウム(TBAH);ヨウ化テトラーロープチルアンモニウム(TBAI);及び塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(TEAC)からなる群より選択される四級アンモニウム塩である、請求項5による方20 法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】1998年12月8日出願の 同時係属出願第 09/207,342 号(代理人整理番号PC8 708C) が参照され; これは、1998年2月6日出 願の出願第 09/020,014 号(代理人整理番号PC870 8B) (現在は米国特許第 5,883,106 号) の分割出願 であり; これは、1,995年5月29日出願の出願第 0 8/809,901号(代理人整理番号PC8708A)(現在 30 は放棄されている) の継続出願であり; これは、199 4年10月18日出願の出願 PCT/JP94/01747 (代理人 整理番号PC8708) (現在は放棄されている);及 び1995年5月29日出願の出願 PCT/IB95/00408 の §371 (代理人整理番号PC8708A) (現在は失 効し、1996年4月25日に WO 96/11911 として公 開されている) の優先権を主張し、後者は炎症性疾患及 びアレルギーの治療において有用な5-リポキシゲナー ゼ阻害剤を開示する。これらの5-リポキシゲナーゼ阻 害剤を調製するための幾つかの方法がそこに開示されて 40 いるが、開示されているもので当業者に本発明の改善法 を教示するものはない。

【0002】また、1998年12月22日出願の同時係属出願第60/113,221号(代理人整理番号PC10097)も参照され、これは4-{3-[4-(2-メチルーイミダゾールー1-イル)-フェニルスルファニル]-フェニル}ーテトラヒドローピラン-4-カルボン酸アミドメチルスルホネートの新規調製方法を開示する。しかしながら、開示されるこの方法は本発明のものと同じではない。

50 【0003】さらに、本願と同じ日付で出願された同時

係属出願、代理人整理番号PC10530及びPC10 682も参照され、これらも様々な複素環系を有する5 - リポキシゲナーゼ阻害剤の製造方法に関与し、かつ本 願の方法と共通する幾つかのプロセス要素を有する。

[0004]

【従来の技術】WO 96/11911 には、以下の構造式(1. 1. 0) を特徴とする、5-リポキシゲナーゼ酵素の活 性の阻害剤として活性である新規化合物の類が開示され ている:

[0005] 【化27】

[0006] (ここで、

ーA r¹は、イミダゾリル; ピロリル; ピラゾリル; 1, 2, 3-トリアゾリル; 1, 2, 4-トリアゾリ ル;インドリル;インダゾリル;及びベンズイミダゾリ ルからなる群より選択される複素環部分であり; 環窒素 原子を介してX'に結合し;並びにハロ;ヒドロキシ; シアノ;アミノ; (Cı-Cı) アルキル; (Cı-Cı) アルコキシ;(Cı – Cı)アルキルチオ;(Cı – Cı) ハロ置換アルキル; (C₁-C₁) ハロ置換アルコキシ; (C₁-C₄) アルキルアミノ;及びジ(C₁-C₄) アル キルアミノからなる群より選択される0-2個の置換基 で置換されており;ーX'は、直接結合又は(C,ー C₄) アルキレンであり; -Ar²は、ハロ; ヒドロキ シ;シアノ;アミノ; (C₁-C₄) アルキル; (C₁-C₄) アルコキシ; (C₁ - C₄) アルキルチオ; (C₁ -C₄) ハロ置換アルキル;及び(C₁-C₄) ハロ置換ア ルコキシからなる群より選択される0-2個の置換基で 置換されているフェニレンであり;-X²は-A-X-又は一X-A-であって、Aは直接結合又は(C,-C₄) アルキレン及びXはオキシ;チオ;スルフィニ ル;又はスルホニルであり; - A r³は、フェニレン; ピリジレン; チエニレン; フリレン; オキサゾリレン; 及びチアゾリレンからなる群より選択される構成要素で あり;ハロ;ヒドロキシ;シアノ;アミノ; (Cı-C₄) アルキル; (C₁ - C₄) グルコキシ; (C₁ - C_4) アルキルチオ; $(C_1 - C_4)$ ハロ置換アルキル; (C₁-C₄) ハロ置換アルコキシ; (C₁-C₄) アルキ ルアミノ;及びジ(C:-C:)アルキルアミノから選択 される0-2個の置換基で置換されており;-R'及び R²は各々(C₁-C₄)アルキルであり;又は一緒にな って式:-D'-Z-D'-の基を形成し、この基はそれ が結合する炭素原子と共に3ないし8個の原子を有する 環を定義し、ここでD'及びD'は(C,-C,)アルキレ ンであり、かつ2は直接結合であるか、又はオキシ;チ オ;スルフィニル;スルホニル;もしくはビニレンであ り:並びにD'及びD'は(C,-C,)アルキルで置換さ れていてもよく;並びに-Yは、CONR®R';CN; $C(R^3) = N - OR^4; COOR^3; COR^3; 又はCS$ NR³ R⁴であり:ここで、-R³ 及びR⁴は各々H又は (C_1-C_1) P ν + ν τ δ δ .

16

上記化合物に関して、(C₁ - C₄)ハロ置換アルキルの 好ましい意味はトリフルオロメチルであり; (Ci-C₄) ハロ置換アルコキシの好ましい意味はトリフルオ 10 ロメトキシである。上記化合物の好ましい群は、Ar² が1,4-フェニレンであり、Ar3が1,3-フェニ レン又は5-フルオロ-1,3-フェニレンであるもの からなる。この好ましい群のうちで、より好ましい化合 物は、Ar'が2-アルキルイミダゾリルであり;X'が 直接結合であり:かつYがCONH2であるもの;及び Ar¹がピロリルであり; X¹がCH₂であり;かつYが CONH₂であるものである。

[0007]上述の類の阻害性化合物の特に好ましい態 様は下記式(1.0.0)の化合物である:

[8000]

【化28】

【0009】リポキシゲナーゼ酵素の作用を阻害する化 合物は、ヒトを含めた哺乳動物における炎症性疾患、ア レルギー及び循環器病の治療又は緩和に有用である。リ ポキシゲナーゼ酵素の活性はアラキドン酸カスケードの 一部として生じる。アラキドン酸は幾つかの群の生物学 的に活性な内在性代謝物の生物学的前駆体である。アラ キドン酸は、最初に、膜リン脂質からホスホリパーゼA 2の作用によって放出される。次に、アラキドン酸は、 (i) シクロオキシゲナーゼによって代謝されてプロス タサイクリンを含むプロスタグランジン及びトロンボキ サンを生じるか;又は (ii) リポキシゲナーゼによって 代謝されてヒドロペルオキシ脂肪酸を生じ、これはさら 40 にロイコトリエンに変換されることがある。

【0010】そのロイコトリエンはまた非常に強力であ って様々な生物学的効果を誘発し、例えば、ペプチドロ イコトリエン、LTC4、LTD4、及びLTE4は重要 な気管支収縮因子及び血管収縮因子であり、かつ毛細血 管透過性を増加させることにより血漿の血管外遊出を引 き起こす。LTB、は強力な走化性作用因子であり、炎 症部位での白血球の浸潤及び脱顆粒化を増強する。ロイ コトリエンは、喘息、慢性閉塞性肺疾患、アレルギー性 鼻炎、関節リウマチ、痛風、乾癬、アトピー性皮膚炎、 50 成人呼吸窮迫症候群 (ARDS)、及びクローン病を含

む炎症性陽疾患を含む多くのヒトの疾患状態に関連付けられている。リポキシゲナーゼを、及び結果としてロイコトリエンの産生を能動的に阻害する作用因子は、急性及び慢性炎症状態の治療において高い治療上の価値を有するものである。Masamune and Melvin, Annual Reports in Medicinal Chemistry 24, 71-80 (1989) を参照のこと。特定のリポキシゲナーゼ阻害剤が EP 0 462 83 0; EP 0 505 122; 及び EP 0540 165 に開示されている。

【0011】上述の公開出願 W0 96/39408 に記載されるリポキシゲナーゼ阻害剤の幾つかの調製方法がそこで説明されている。そのような調製方法の一例は式(1.2.1)の化合物とのカップリングであり、これは以下に記載される反応スキームで表すことができる:

[0012]

[化29]

$$A^{1}$$
 A^{2}
 A^{3}
 A^{4}
 A^{5}
 A^{5}
 A^{5}
 A^{7}
 A^{7

【0013】 ここで、Ar'は2-メチルーイミダゾールー1ーイルであり; X'は直接結合であり; Ar'及びAr'は両者ともフェニレンであり; YはCNであり; 並びにR'及びR'は一緒になって3, 4, 5, 6ーテトラヒドロー2Hービランを形成する。 X'はSであってその結果チオエーテルが生じ、これはチオ尿素及び適切な触媒、例えば、テトラキス(トリフェニルホスフィン)ーパラジウム、及び還元剤、例えば、水素化シアノホウ素ナトリウムの存在下における2つのQ置換可能基の反応によって形成される。Chem. Lett., 1379-1380(1986); 及び上でさらに記載される US 5,883,106 を参照のこと。適切な置換可能基Qはハロ又はスルホニルオキシ基を含むものと言われている。

[0014]

【発明が解決しようとする課題及び課題を解決するための手段】本発明は式(1.0.0)の型の化合物の合成

18

による調製に用いられる方法の領域にあり、そのうちの 幾つかは既知化合物であり、幾つかは新規化合物であ り、かつ幾つかはこれまで当該技術分野において公知の 調製方法を用いることができないため公有状態にはな い。しかしながら、これらの化合物の全ては、5-リポ キシゲナーゼの阻害剤としての生物学的活性を有する。 【0015】本発明の製造方法及びそれらと技術の現状 との関係のより素早く完全な理解を促進するため、反応 工程の流れを簡素化した様式で示し、かつ具体的な例示 10によってこのプロセスのパラメータを示す合成スキーム (10.0.0)を以下に記す。

合成スキーム (10.0.0)

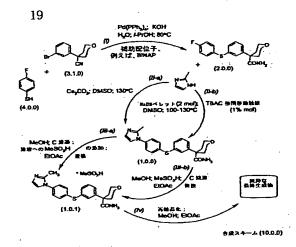
以下の合成スキームから、本発明の製造方法における第 1工程がアルコキシ脱ハロゲン化 (alkoxy-de-halogena tion) のための Williamson 反応に類似するアルキルチ オ脱ハロゲン化 (alkylthio-de-halogenation) 技術を 用いることによるチオエーテルの形成を含むことが認め られるであろう。この工程は、特定の二座補助配位子の 類、例えば、BINAPからのメンバーと共に用いられ 20 るパラジウム触媒によって触媒される。

【0016】この第1工程の後、本発明の製造方法における次の2つの連続する工程は両者とも代替経路を含む。第2工程(ここでは、例えば、2-メチルーインダゾールー1-イル基をフッ素原子置換によって結合させる)は、この合成スキームにおいて(ii-a)及び(ii-b)として識別される2つの方法で行うことができる。第1の方法は炭酸セシウム、CS2CO2の使用を含み、これに対して第2の方法は固体水酸化ナトリウム、NaOHの使用を含み、かつ触媒量の炭酸セシウム、C30 S2CO3、又はTBACのような相間移動触媒を用いることもできる。

【0017】第3工程は、(iii-a)及び(iii-b)として識別される、メシレート塩を調製する2つの異なるアプローチを含む。次に、工程(iv)において純粋な最終生成物を調製する。

[0018]

【化30】



【0019】チオレートアニオン又はチオールそれ自体によるアリールハロゲン化物のパラジウム触媒求核置換を最初に用いるプロセスによって式(1.0.0)の型の化合物を調製できることが当該技術分野において公知である。対称性エーテルの他に非対称性エーテルを調製するための最良の一般法であるWilliamson反応と同様に、相間移動触媒によって収率が改善される。イオウ含有化合物の調製における相間移動触媒の使用の詳細な処理については、例えば、Weber; Gokel Phase Transfer

 $_{1}$ + R-S Θ $Pd(PPh_2)_A$ Ar-SR + X^C

【0021】(ここで、XはI又はBrであり;かつRはフェニル又は(Cn-Cn)アルキルである。) 技術文献にはパラジウム触媒合成に関する幾つかの開示が含まれている。例えば、Brocato et at., Tetrahedron Lett. 33, 7433 (1992)を参照のこと。これには、パラジウム(0)及びパラジウム(II)触媒の両者を必要とする、二官能性芳香族化合物と末端アルキン及び一酸化炭素とのパラジウム、特にはPd(PPh,)・触媒反応に基づく環形成が記載されている。

[0022] Arcadi et al., Tetrahedron Lett. 34, 2813 (1993) には、テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム (0) 及びK2 CO3の存在下におけるアリールハロゲン化物及び2ープロパルギルー1, 3ージカルボニル化合物からの2, 3,5ー置換フランの合成が開示されている。著者らは、塩基の性質が反応の経過に強く影響を及ぼすことを観察している。

【0023】McClure and Danishefsky, J. Am. Chem. Soc. 115, 6094-6100 (1993) には、トリエチルアミンを含むアセトニトリル中の触媒性テトラキス(トリフェニルホスフィン) - パラジウム (0) を用いる、収量9

W Catalysis in Organic Synthesis, Springer; New Yor k, 221-233 (1977) を参照のこと。本発明の方法の初期 段階に関するさらなる詳細は Migita etal., Bull. Che m. Soc. Japan 53, 1385-1389 (1980) に見出すことが できる。この初期段階は以下の反応スキームで表すこと ができる:

[0020] [化31]

ことを注記している。

50

0%での1,5-エポキシベンズアゾシン同属種の合成が開示されている。

[0024] Nuss et al., J. Am. Chem. Soc. 115, 69 91-6992 (1993) には、THF中のテトラキス (トリフェニルホスフィン) ーパラジウム (0) 及びアルキニルスタンナン反応体を用いるネオカルジノスタチン (neocarzinostatin) 発色団類似体の合成が開示されている。 [0025] Paquette and Astles, J. Org. Chem. 58, 165-169 (1993) には、還流ベンゼン又はジメトキシエ

40 タン中で行われるビニルスタンナンへのパラジウム (0) 触媒カップリングが介在する、側鎖伸長部を有す るフラノセンブラノリド (furanocembranolides) の合 成が開示されている。著者らは、この反応が溶媒依存性 であり、クロロホルムに変更することが特に有益である

【0026】配位子をパラジウム触媒と共に用いることも技術文献、例えば、Backvall, "Metal-Mediated Additions to Conjugated Dienes", Advances in Metal-OrganicChemistry, 1, 135-175 (1989) に記述されており、これにはメンチルー及びネオメンチルージフェニル

ホスフィン複合体を使用することによりシクロペンタジ エン及びシクロヘキサジエンのパラジウム触媒ヒドロシ リル化において生じる対称性誘導が低下することが開示 されている。

【0027】また、技術文献には、パラジウムに加えて 他の遷移金属の触媒反応への使用に関する幾つかの開示 も含まれている。例えば、Takagi, Chemistry Letters, 2221-2224 (1987) を参照のこと。この文献には、アリ ールハロゲン化物及び芳香族チオールからのジアリール スルフィドの合成におけるニッケル(0)及びパラジウ ム(0)錯体の触媒としての使用が開示されている。 【0028】本発明の製造方法の特に重要な側面は、工 程(i)において用いられているパラジウム遷移金属触 媒と共に特定の補助配位子の類を用いることである。こ のような補助配位子の例はBINAPである。 このよう な有機配位子は、そのような有機配位子と会合する触媒 によって触媒される反応の立体性の行く末を方向付け る。このようなエナンチオ選択的触媒は非常に高いe e (鏡像異性過剰) 値を、例えば、 β – ケトエステルの不 斉還元において用いられる2, 2'ービス(ジフェニル ホスフィノ)-1.1'-ビナフチルールテニウムアセ テート [BINAP-Ru (OAc) 2] の場合には> 98%を達成することができる。Noyori etal., J. Am. Chem. Soc. 109, 5856 (1987) を参照のこと。

[0029] 不斉水素化及び他の有機反応がBINAP 誘導触媒を用いて行われている。例えば、US 4,691,03 7; US 4, 739, 084; US 4, 739, 085; 4, 764, 629; US 4, 99 4,607; 及び US 4,766,277 を参照のこと。 BINAP 配位子を用いるエナンチオ選択的反応を報告する公開特 許出願及び技術文献の参考文献には、例えば、Wu, et a l., Tetrahedron Letters 34(37), 5927-5930 (1993); Wu, et al., Tetrahedron Letters 33, 6331-6334 (199 2); Tani, et al., J. Chem. Soc. Chem. Commun. 600 (1982); Tani, et al., Angew Chem. Int. Ed. Engl. 2 4(3), 217-219 (1985); Naruta, et al., Tetrahedron Letters 28, 4553-4556 (1987); Hodgson, et al., J. 0 rganomet. Chem. 325, 627-630 (1987); Hayashi et a l., J. Am. Chem. Soc. 110, 5579-5581 (1988); Hayash i et al., J. Am. Chem. Soc. 111, 3426-3428 (198 9) : Kollar, et al., J. Molecular Catalysis 67, 191 -198 (1991);Collman, et al., J. Chem. Soc. Chem. C ommun. 428 (1993); Murakami, et al. Bull. Chem. So c. Jpn. 65, 3094-3102 (1992); Yamaguchi, et al. Te trahedron Asymmetry 2(7), 663-666 (1991); Burgess, et al., Tetrahedron Asymmetry 2(7), 613-621 (199 1); Ozawa, et al., Tetrahedron Letters 34(15), 250 5-2508 (1993); Ozawa, et al., Tetrahedron Letters 33(11), 1485-1488(1992); Ozawa, et al., Chemistry Letters 2177-2180 (1992); Kagechika, et al., J. Or g. Chem. 56, 4093-4094 (1991); Sakamoto, et al., T 22

etrahedronLetters 33, 6845-6848 (1992); Brunner, e t al., J. Organometallic Chem. 456, 71-75 (1993); T rost et al., J. Amer. Chem. Soc. 102, 7932-7934 (1 980); Miyashita, et al., Tetrahedron 40(8), 1245-1 253; Waldman, et al., "Selectivity in Catalysis," M. E. Davis and S. L. Snib. Eds., ACS Symposium Se ries 517 (1993); Ozawa, et al., "Selectivity in Ca talysis," M. E. Davis and S. L. Snib, Eds., ACS Sy mposium Series 517 (1993); Chan, et al., "Selectivi ty in Catalysis," M. E. Davis and S. L. Snib, Ed s., ACS Symposium Series 517 (1993); Durina, et a 1., "Homogeneous Catalysis By the Optically Active Complexes of Transition Metals and Its Applicatio n In theSynthesis of Bioactive Molecules," J. Org. Chem. USSR 28, 1547-1600 及び 1913-1971; WO 90/15 790;並びに WO 92/09552 が含まれる。

【0030】遷移金属錯体と共に用いるための新規配位 子組成物が開発されており、これはBINAP及び関連 配位子の適切な代替物に相当する可能性がある。例え ば、実用的な不斉合成のためのアミンオキサゾリニル配 位子の新しいファミリーが WO99/24410 に開示されてお り、これには下記式 (1.0.10) のもののような配 位子が含まれる:

[0031] [化32]

(1.0.10)

[0032] しかしながら、上記参考文献のうち、これまで達成不可能であった許容し得る収率を同時にもたらしながら、容易かつ効率的である本発明の特定の製造方法を開示又は示唆するものはない。

発明の要約

本発明は製造方法に関し、該方法の最終生成物の幾つかは5-リポキシゲナーゼ阻害剤としての有用性が示されている既知化合物である。加えて、本発明は該方法の他の最終生成物の幾つかに関し、これらは本発明の方法が利用可能となる以前は合成によって到達することが困難であったためにこれまで知られてはいないものである。ここでさらに詳細に記載されるように、これらの新規最終生成物も5-リポキシゲナーゼ阻害剤として有用である。本発明の製造方法の全てを以下の段落に要約して説明する。

【0033】本発明の製造方法において用いられる鍵と 50 なる中間体は式(2.0.0)のテトラヒドロー4ー

[3-(4-フルオロフェニル)チオ]フェニル-2H -ピラン-4-カルボキサミドである:

[0034]

【化33】

(2.0.0)

☆成スキーム (10.0.1)

【0037】で示すことができ、以下の工程を含む:

- (a) 以下のもの、
- (1)式(3.0.0)のテトラヒドロー4-(3
- ープロモーもしくはヨードーフェニル) -2Hーピラン
- -4-ニトリル:

[0038]

【化3.5】

(3.0.0)

【0039】 (ここで、Xはプロモ又はヨードである。); 一及び一

(2)式(4.0.0)の4-フルオロチオフェノール:

[0040]

【化36】

 $M-O-R^{5}$

(ここで、

- Mは、リチウム、Li; ナトリウム、Na; カリウム、K; ルビジウム、Rb; 及びセシウム、Cs からなる群より選択されるアルカリ金属、1/l a族元素であり; 並びに

(4.0.0)

【0041】からなる反応混合物を、

- (3)合計で2ないし7個の炭素原子を含む直鎖も 50 しくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合によってはそれらの水性混合液としての溶媒;より好ましくは、該アルコールがイソプロピルアルコール、secーブチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2ーヘプタノールからなる群より選択される二級アルコールである溶媒、場合によっては該二級アルコールの水性混合液としての溶媒中で、
 - (4)式(5.0.0)の強塩基の存在下において:

(5.0.0)

ウムメトキシド、NaOCH。; カリウムメトキシド、 KOCH。; ルビジウムメトキシド、RbOCH。; セシ ウムメトキシド、CsOCH。; リチウムエトキシド、 LiOCH。CH。; ナトリウムエトキシド、NaOCH。 CH。; カリウムエトキシド、KOCH。CH。; ルビジ ウムエトキシド、RbOCH。CH。; セシウムエトキシ ド、CsOCH。CH。; リチウム tertープトキシ ド、LiOC(CH。)。; ナトリウム tertープトキ シド、NaOC(CH。)。; カリウム tertープトキ シド、KOC(CH。)。; ルビジウム tertープトキ

【0035】したがって、本発明は式(2.0.0)の化合物を製造するための方法にも関し、これは以下の合

24

成スキーム (10.0.1)

[0036] [化34]

合成スキーム(10.0.1)

シド、R bOC (CH₃),;及びセシウムtertープトキシド、CsOC (CH₃),;及び上記のものの混合物からなる群より選択されるメンバーである);一並びに、さらに一

- (5) 好ましくは、
- テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0)、[(C₆H₆)₈P]₄Pd(0);
- テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (0)、[(C₆ H₆)₂PCH₃]₄Pd (0);
- トランスージクロロビス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₅ H₅)₂ P CH₃]₂ P d C l₂;
- ジクロロビス [メチレンビス (ジフェニルホスフィン)] ジパラジウムージクロロメタン付加物;
- ─ ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₆H₆)₃P]₂PdCl₂;
- トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム(0) -クロロホルム付加物、(C₆ H₆ CH=CHCO

Right Market Mar

【0043】 (ここで、式 (5.5.0) において: W 及びYは両者ともリンであるか、もしくは両者とも窒素 であり、又はR'、R'、R'、及びR'と共にリン酸であ り;m及Unは独立に1又は2であり;R'、R'、 R³、及びR⁴は水素; (C₁-C₄) アルキル; フェニ ル;ナフチル;ビフェニル;トリル;フリル;ピロリ ル;及びピリジルからなる群より独立に選択され; AR YL'及びARYL'はフェニル;ピフェニル;1-もし くは2ーナフチル;ピリジル;及びキノリニルからなる 群より独立に選択され;又はARYL'及びARYL'は ―緒になってフェニル ; ナフチル ; ピフェニル ; ピリジ ル;キノリニル;もしくはシクロヘキシル基を形成し; A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARY L'の1及び2として識別される炭素原子に直接結合す るか、又は1及び2として識別される隣接構成炭素原子 である炭素原子であり、その場合、配向が指定されてい ないA及びBに結合する結合は1及び2として識別され る炭素原子に対してαで炭素原子に結合し;並びに該配 向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それに より該補助配位子が軸的に非対称でなければならず;並 びに式 (5.5.1) において:p及びgは独立に0、 1 又は 2 であり; R¹、 R²、 R³、 及び R¹は独立の基準 で選択されて上記と同じ意味を有し;Zは-N(R゚)

CH=CHC₆ H₆) ₃ Pd₂ · CHC l₃; - ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム (0) 、 (C₆ H₆ CH=CHCOCH=CHC₆ H₆) ₂ Pd:

26

- [1, 1'ービス(ジフェニルホスフィノ)フェロセン]ジクロロバラジウム(II)、ジクロロメタンとの錯体
- ビス [1, 2-ビス (ジフェニルホスフィノ) エタン パラジウム (0);及び
- 10 (π-アリル) パラジウム (II) 塩化物二量体;からなる群より選択されるメンバーであるパラジウム金属 錯体を含む遷移金属触媒の存在下において; -並びに、さらにまた-
 - (6) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の補助配位子であって、式(5.5.0)又は(5.5.1)の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物:【0042】【化37】

- 又は- (CH₂) - であって、R⁵ は水素又は (C₁ - C₁) アルキルであり;ただし、Zが-N (R⁵) - であ 30 るときにp及びqは0ではあり得ず;及び、R¹、R²、R³、及びR¹に結合する配向が指定されていない結合については、該R¹及びR²の結合は該R³及びR¹の結合とは反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなければならない。)

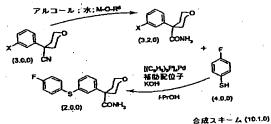
好ましくは、 (S) - (-) - 2, $2' - \forall X$ (ジフェニルホスフィノ) -1, $1' - \forall Y$ (S - BINAP) である補助配位子の存在下において;作製し、- 次に

一 (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好 40 ましくは12ないし36時間、より好ましくは18ない し24時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化 合物を生成し、場合によってはそれを通常の分離技術を 用いて単離する。

【0044】ピラン部分の4-カルボキサミド部がチオ付加工程の間に形成される上記製造方法が本発明の方法のこの部分を実施する好ましい様式である。有用な代替態様は、チオ付加の実施に先立つピラン部分の4-カルボキサミド部の形成を含む。この本発明の方法のこの部分の代替態様は式(2.0.0)の化合物の製造方法を50 含み、これは以下の合成スキーム(10.1.0):

27 合成スキーム (10.1.0) 【0045】

【化38】



【0046】で示すことができ、以下の工程を含む:

- (a) 以下のもの
- (1)式(3.0.0)のテトラヒドロー4-(3プロモーもしくはヨードーフェニル)-2Hーピラン-4-ニトリル:

[0047] [化39]

(3.0.0)

 $M-O-R^5$

(ここで、M及びR⁵ は上で定義される通りである); 好ましくは、水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;ナトリウムエトキシド、NaOCH₂ C H₃;又はカリウムtert一プトキシド、KOC(C H₃),の存在下において;作製し、一次に一

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは3ないし8時間、より好ましくは5ないし6時間加熱し;それにより式(3.2.0)の化合物を生成し;

[0049] [化40] x

(3.2.0)

【0050】 (ここで、Xはプロモ又はヨードである); -次に-

 $M-O-R^s$

(ここで、M及びR⁵は上で定義される通りである); 好ましくは、水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;ナトリウムエトキシド、NaOCH₂C H₃;又はカリウムtertープトキシド、KOC(C H₃)₃の存在下において;一並びに、さらに一 【0048】 (ここで、Xはプロモ又はヨードである) ; からなる反応混合物を、

- (2)上で定義されるアルコールからなる溶媒、場合によってはそれらの水性混合液としての溶媒;好ましくは上で定義される二級アルコール;より好ましくはイソプロピルアルコール;場合によっては該二級アルコールの水性混合液としての溶媒中で;
- (3)式(5.0.0)の強塩基:

(5.0.0)

- (c) 該式 (3.2.0) の化合物及び式 (4.0.0) の4-フルオロチオフェノール:

[0051]

(化41)

(4.O.D)

【0052】からなる反応混合物を、

- (1)上で定義されるアルコールからなる溶媒、場合によってはそれらの水性混合液としての溶媒;好ましくは上で定義される二級アルコール;より好ましくはイソプロビルアルコール;場合によっては該二級アルコールの水性混合液としての溶媒中で;
- (2)式(5.0.0)の強塩基:

(5.0.0)

- (3) 好ましくは、
- テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0)、[(C₆ H₅),P],Pd(0);
- テトラキス(メチルジフェニルホスフィン)パラジウム(0)、[(C₆ H₆), PCH₃], Pd(0);

- トランスージクロロビス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₆)₂ P C H₈]₂ P d C l₂;

ジクロロビス [メチレンビス (ジフェニルホスフィン)] ジパラジウムージクロロメタン付加物;

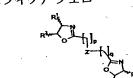
─ ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₆)₃ P]₂ Pd C l₂;

トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム
 (0) -クロロホルム付加物、(C₆ H₅ CH=CHCO CH=CHC₆ H₆) ₃ Pd₂・CHC l₃;

ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム(0)、(C₆ H₆ CH=CHCOCH=CHC₆ H₆),Pd;

- ^ [1, 1'-ビス (ジフェニルホスフィノ) フェロ

動しているか。うしてはいる。かまたしており。



Ř

【0054】 (ここで、式 (5.5.0) において: W 及びYは両者ともリンであるか、もしくは両者とも窒素 であり;m及びnは独立に1又は2であり;R'、R'、 R³、及びR¹は水素; (Cı-Cı) アルキル;フェニ ル;ナフチル;ビフェニル;トリル;フリル;ピロリ ル;及びピリジルからなる群より独立に選択され;AR YL'及びARYL'はフェニル;ピフェニル;1ーもし くは2-ナフチル;ピリジル;及びキノリニルからなる 群より独立に選択され;又はARYL¹及びARYL²は 一緒になってフェニル;ナフチル;ビフェニル;ピリジ ル;キノリニル;もしくはシクロヘキシル基を形成し; A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARY L'の1及び2として識別される炭素原子に直接結合す るか、又は1及び2として識別される隣接構成炭素原子 である炭素原子であり、その場合、配向が指定されてい ないA及びBに結合する結合は1及び2として識別され る炭素原子に対してαで炭素原子に結合し;並びに該配 向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それに より該補助配位子が軸的に非対称でなければならず;並 びに式 (5.5.1) において: p及びgは独立に0、 1又は2であり; R'、R'、R'、及びR'は独立の基準 で選択されて上記と同じ意味を有し;Zは-N(R⁵) -又は- (CH₂) -であって、R⁵は水素又は (C₁- C_4) アルキルであり; ただし、Zが-N(R^6)-であ るときにp及びqは0ではあり得ず;及び、R'、R'、 R'、及びR'に結合する配向が指定されていない結合に ついては、該R'及びR'の結合は該R'及びR'の結合と は反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に セン] ジクロロパラジウム (II) 、ジクロロメタンとの 錯体

30

ビス [1, 2ービス(ジフェニルホスフィノ) エタン バラジウム(0);及び

- (π-アリル) パラジウム (11) 塩化物二量体; からなる群より選択されるメンバーであるパラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の存在下において; -並びに、さらにまた-

- (4) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の 10 補助配位子であって、式(5.5.0)又は(5.5.1)の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物: 【0053】 【化42】

非対称でなければならない。)

好ましくは、 (S) - (-) -2, 2' -ビス(ジフェニルホスフィノ) -1, 1' -ビナフチル(S-BINAP)である補助配位子の存在下において;作製し、-次に-

(d) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは5ないし15時間、より好ましくは8ないし130 0時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化合物を生成する。

【0055】上で詳細に説明される式(2.0.0)の 鍵となる中間体の製造により本発明の製造方法の次工程 を行うことが可能となり、それに従うことで所望の式

(1.0.0) の最終生成物及びそれが含まれる式

(1.3.0)の属が高い精製レベル及び高収率で生成する。上記次工程を以下の段落で詳細に説明する。

【0056】本発明は、さらにまた、式(1.3.0)の化合物の製造方法に関し:

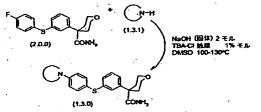
40 [0057]

50

【化43】

(1.3.0)

【0058】これは以下の合成スキーム(10.2.0):合成スキーム(10.2.0) 【0059】 【化44】



合成スキーム (10.20)

【0060】 (ここで、 - 下式 (1.3.1) の部分: 【0061】 【化45】

(1.3.1)

31

(1.3.4) 又は(1.3.5)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環基であり: 【0063】 【化46】

[0062]は、式(1.3.2)、(1.3.3)、

32

(1.3.5)

[0064] ここで、

- "★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、 (1.3.4)又は(1.3.5)の部分の結合点を表す記号であり;

- R⁷及びR⁶は、H;直鎖もしくは分岐鎖(C₁-C₄)アルキル;及び(C₆-C₁₆)アリールからなる群より独立に選択され;ここで、該アルキル及びアリール基はハロ;ヒドロキシ;シアノ;アミノ;(C₁-C₄)アルキル;(C₁-C₄)アルコキシ;(C₁-C₄)アルキルチオ;(C₁-C₄)ハロ置換アルキル;(C₁-C₄)ハロ置換アルコキシ;(C₁-C₄)アルキルアミノ;及びジ(C₁-C₄)アルキルアミノからなる群より選択される0ないし2個の置換基で置換されている。);で示すことができ、以下の工程を含む:

- (a) 以下のもの、
- (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3

(4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2Hーピランー4ーカルボキサミド:

[0065]

30 【化47】

(2 0 0)

【0066】-及び-

- (2)式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素を含む電子 欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環:

40 [0067] [化48]

(1.3.

【0068】 (ここで、R'及びR'は上記と同じ意味を有する。) からなる反応混合物を;

(3) 非プロトン性溶媒、好ましくはジメチルスル50 ホキシド (DMSO) 中で;

- (4) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において;一並びに、場合によっては一

(5) 触媒量の炭酸セシウム、Cs2 CO3、又は相 間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモ ニウム (CTMAB) ;ジベンゾー18-クラウン-6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノ-18-ク ラウン-6 (DC-18-c-6);18-グラウシー 6 (18-c-6); 臭化(-)-N-ドデシル-N-メチルエフェドリニウム(DMCOH); ヘキサメチル リン酸トリアミド(HMPT); 臭化セチルピリジニウ ム(NCPB);塩化N-ベンジルキニニウム(QUI BEC) ; 臭化テトラーnープチルアンモニウム (TB AB) ;塩化テトラーnープチルアンモニウム (TBA C):水酸化テトラーnープチルアンモニウム(TBA H);硫酸水素テトラーnープチルアンモニウム(TB AHS);ヨウ化テトラーnープチルアンモニウム(T BAI);塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(T EAC) ; トリーnープチルアミン (TBA) ; 臭化べ ンジルトリプチルアンモニウム(TBBAB); 臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム(TBHDPB); 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBAB); 塩化ペンジルトリエチルアンモニウム(TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム (TEHDA C) ; 塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ; 塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム(TMHDA **C);及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム(TM** OAC) からなる群より選択されるメンバー;より好ま

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素・

しくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩

又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、一次に

【0075】ここで、

- "★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の部分の結合点を表す記号であり;

- R'及びR'は、H;直鎖もしくは分岐鎖(C₁ - C₄)アルキル;及び(C₆ - C₁₆)アリールからなる群より独立に選択され;ここで、該アルキル及びアリール基はハロ:ヒドロキシ;シアノ;アミノ;(C₁ - C₄)アルキル;(C₁ - C₄)アルコキシ;(C₁ - C₄)アルチオ;(C₁ - C₄)ハロ置換アルコキシ;(C₁ - C₄)アルキルアミノ;及びジ(C₁ - C₄)アルキルアミノからなる群より

4

雰囲気下で加熱し;それにより式(1.3.0)の化合物を生成する。

[0069] すぐ上で説明されるものに代わる式(1.3.0) の化合物の製造方法を用いて許容し得る結果を得ることもできる。この代替方法は下記合成スキーム(10.2.1):

合成スキーム (10.2.1)

[0070]

【化49】

[0071] (ここで、

- 下記(1.3.1)の部分:

[0072]

【化50】

<u>_</u>,

(1.3.1)

[0073]は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-3の 複素環基であり:

[0074]

【化51】

選択される0ないし2個の置換基で置換されてい

- 40 る。);で示すことができ、以下の工程を含む:
 - (a) 以下のもの、
 - (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3
 - (4-フルオロフェニル)チオ]フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド:

[0076]

【化52】

50

വക

[0077] -及び-

- (2)式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素を含む電子 欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環: 【0078】 【化53】

36

(1,3.0)

[0079] (ここで、R'及びR⁸は上記と同じ意味を有する。)

からなる反応混合物を; - (3) 非プロトン性溶媒、 (M) 2 - CO₃

(ここで、Mは上でさらに定義されるものと同じ意味を有する。) 好ましくは炭酸セシウム、Cs2 CO3 の存在下において;作製し、一次に一

(b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素雰囲気下で加熱し;それにより式(1.3.0)の化合物を生成する。

【0080】本発明は、さらに、上記式(1.3.0)の化合物の製造方法であって、該式(1.3.0)の化合物が以下のものからなる群より選択されるメンバーである方法に関する:テトラヒドロー4ー {3-[4-

(2-メチル-1H-イミダゾール-1-イル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド;テトラヒドロ-4-{3-[4-(1H-イミダゾール-1-イル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド;テトラヒドロー4-{3-[4-(1H-ペンゾイミダゾール-1-イル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド;テトラヒドロ-4-{3-[4-(1H-ピラゾール-1-イル)フェニル]チオ}フェニル]チオ}フェニルー2H-ピラン-4-カルボキサミド;及びテトラヒドロ-4-{3-[4-(4-メチル-1H-ピラゾール-1-イル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド。

【0081】上記最終生成物は、本発明の方法が利用可能となる以前には合成によって到達することが困難であったため、これまで知られてはいないものである。これらの新規最終生成物も5-リポキシゲナーゼ阻害剤として有用であり、以下ものからなる群より選択されるメンバーからなる:テトラヒドロー4-{3-[4-(1H-イミダゾルー1-イル)フェニル]チオ}フェニルー2H-ピランー4ーカルボキサミド;テトラヒドロー4-{3-[4-(1H-ベンゾイミダゾルー1-イル)フェニル]チオ}フェニルー2H-ピランー4ーカルボキサミド;テトラヒドロー4-{3-[4-(1H-ピ

好ましくはジメチルスルホキシド (DMSO) 中で; - (4) 式 (5. 1. 0) の炭酸塩:

(5. 1. 0)

ラゾル-1-イル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド;及びテトラヒドロ-4-{3-[4-(4-メチル-1H-ピラゾル-1-イ20 ル)フェニル]チオ}フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド。

【0082】本発明は、さらにまた、式(1.0.0)の化合物の製造方法に関し:

[0083]

(化54)

(1.0.0)

30

【0084】これは以下の工程を含む:

- (a) 以下のもの、
- (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3
 (4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2Hーピラン-4-カルボキサミド:

[0085]

(化55)

(2.0.0)

【0086】 - 及び-

- (2) 2 メチルイミダゾール;からなる反応混合物を、
- (3) 非プロトン性溶媒、好ましくはジメチルスルホキシド(DMSO)中で;
- 50 (4) 水酸化ナトリウム、NaOH; 及び水酸化力

リウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強 塩基の存在下において:-並びに、場合によっては-– (5) 触媒量の炭酸セシウム、Cs₂CO₃、又は相 間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモ 二ウム (CTMAB) ;ジベンゾー18-クラウンー6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノ-18-ク ラウン-6 (DC-18-c-6);18-クラウン-6 (18-c-6); 臭化(-)-N-ドデシル-Ń-メチルエフェドリニウム(DMCOH); ヘキサメチル リン酸トリアミド (HMPT) ; 臭化セチルピリジニウ ム (NCPB) ;塩化N-ベンジルキニニウム (QUI BEC) ; 臭化テトラーn-ブチルアンモニウム (TB AB) ;塩化テトラ-n-プチルアンモニウム (TBA C) ;水酸化テトラーn-プチルアンモニウム (TBA H) ; 硫酸水素テトラーn-プチルアンモニウム (TB AHS) ; ヨウ化テトラーnープチルアンモニウム (T BAI);塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(T EAC);トリーnープチルアミン(TBA);臭化べ ンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB) ; 臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム (TBHDPB); 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBAB); 塩化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム(TEHDA C) ; 塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ; 塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム (TMHDA

OAC) からなる群より選択されるメンバー;より好ましくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩 又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、一次に

38

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、好ましくは115℃ないし145℃、より好ましくは125℃ないし130℃、窒素雰囲気下で、好ましくは12ないし30時間、より好ましくは17ないし24時間加熱し;それにより該式(1.3.0)の化合物を生成する。

[0087] 本発明は、さらにまた、実質的に純粋な式(1.0.1) のメシレート塩の製造方法に関し: 【0088】

[化56]

(1.0.1)

[0089] これは下記合成スキーム (10.3.0): 合成スキーム (10.3.0) [0090] 【化57】

【0091】で示すことができ、以下の工程を含む: - (a)式(2.0.0)の化合物:

[0092]

【化58】

(2 0 0)

【0093】を調製する工程であって: - (1)以下のもの、

(i)式(3.1.0)のテトラヒドロー4-(3 **ープロモーフェニル)-2H-ピラン-4-ニトリル:** [0094] 【化59】

【0095】 - 及び-

(ii) 式(4.0.0)の4-フルオロチオフェノ ール:

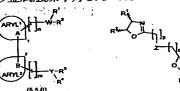
[0096] 【化60】

【0097】からなる反応混合物を、

(iii) イソプロピルアルコール、Secープチル アルコール、イソペンチルアルコール、及び2-ヘプタ ノールからなる群より選択される溶媒、好ましくはイソ プロピルアルコール、場合によってはそれらの水性混合 液中で:

(iv) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化力 リウム、KOHからなる群より選択される強塩基の存在 下において;一並びに、さらに一

- (v) パラジウム金属錯体からなる群より独立に選 択されるメンバーを含む遷移金属触媒;好ましくは、



【0099】 (ここで、式 (5.5.0) において: W 及びYは両者ともリンであるが、もしくは両者とも窒素 であり;m及びnは独立に1又は2であり;R'、R'、 R³、及びR⁴は水素; (C₁-C₄) アルキル;フェニ ル;ナフチル;ピフェニル;トリル;フリル;ピロリ ル;及びピリジルからなる群より独立に選択され; AR YL'及びARYL'はフェニル; ピフェニル; 1-もし くは2-ナフチル;ピリジル;及びキノリニルからなる 群より独立に選択され;又はARYL'及びARYL'は 一緒になってフェニル;ナフチル;ピフェニル;ピリジ ル;キノリニル;もしくはシクロヘキシル基を形成し;

- テトラキス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (0), $[(C_6 H_5)_{5}P]_{4}Pd(0)$;
- テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジ ウム (0)、 [(C₆H₅)₂PCH₃]₄Pd (0);
- トランスージクロロビス(メチルジフェニルホスフ ィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₅) ₂ P C H₃] ₂ P dCl2;
- ジクロロビス [メチレンビス(ジフェニルホスフィ ン)] ジパラジウムージクロロメタン付加物;
- 10 ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウ 厶(II)、[(C6H5)3P]2PdCl2;
 - トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム (0) -クロロホルム付加物、 (C₆ H₅ CH=CHCO $CH=CHC_6H_6$) $_3Pd_2 \cdot CHCl_3$;
 - ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム (0) $\langle (C_6 H_6 CH = CHCOCH = CHC_6 H_5) \rangle$
 - Pd:
- [1, 1'ービス(ジフェニルホスフィノ)フェロ セン] ジクロロパラジウム (II)、ジクロロメタンとの 20 錯体
 - ビス [1, 2ービス (ジフェニルホスフィノ) エタ ン] パラジウム(II);及び
 - (π-アリル) パラジウム (II) 塩化物二量体;か らなる群より選択されるメンバーの存在下において、-並びに、さらにまたー
 - (vi) 該パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の 補助配位子であって、式 (5.5.0) 又は (5.5. 1) の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物: [0098]

【化61】 30

40 A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARY L²の1及び2として識別される炭素原子に直接結合す るか、又は1及び2として識別される隣接構成炭素原子 である炭素原子であり、その場合、配向が指定されてい ないA及びBに結合する結合は1及び2として識別され る炭素原子に対してαで炭素原子に結合し;並びに該配 向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それに より該補助配位子が軸的に非対称でなければならず;並 びに式 (5.5.1) において:p及びgは独立に0、 1 又は 2 であり; R'、R'、R'、及びR'は独立の基準

50 で選択されて上記と同じ意味を有し; Zは-N(R⁵)

-又は-(CH_2)-であって、 R^5 は水素又は(C_1 - C_4) アルキルであり;ただし、Zが- N(R^5)- であるときに p及び qは 0 ではあり得ず;及び、 R^1 、 R^2 、 R^3 、及び R^4 に結合する配向が指定されていない結合については、 該 R^4 及び R^2 の結合は 該 R^3 及び R^4 の結合とは 反対の配向を有し、それにより 該補助配位子が軸的に非対称でなければならない。)

好ましくは、 (S) - (-) - 2, $2' - \forall$ ス(ジフェニルポスフィノ) -1, $1' - \forall$ ナフチル(S - B I N A P)である補助配位子の存在下において;作製し、-次に-

- (2) 該反応混合物を、80℃ないし84℃の還流 温度で、18ないし30時間、好ましくは24時間加熱 し;それにより該式 (2.0.0) の化合物を生成する 工程;
- (b) 該式 (2. 0. 0) の化合物及び式 (1.

3.10)の化合物: [0100]

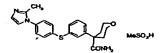
(化62)

`µ∰hi Gr²

(1.3.10)

【0101】からなる反応混合物を、

- (1) 非プロトン性溶媒、好ましくはジメチルスルホキシド (DMSO) 中で;
- (2) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において; -並びに、場合によっては-
- (3) 触媒量の炭酸セシウム、Cs2 CO3、又は相間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモニウム (CTMAB);ジベンゾー18-クラウンー6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノー18-クラウンー6 (DC-18-c-6);18-クラウンー6 (18-c-6);臭化(-)-N-ドデシルーNーメチルエフェドリニウム (DMCOH);ヘキサメチルリン酸トリアミド (HMPT);臭化セチルビリジニウム (NCPB);塩化N-ベンジルキニニウム (QUI



- 【0105】を含む結晶性生成物が単離されるまで酢酸 エチルを添加する工程、-又は、その代わりに、続いて

- (e) 該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成し、それにメタンスルホン酸、 $MeSO_3$ Hを添加し;次にその混合物を、好ましくは活性炭を通

42

BEC) ; 臭化テトラーnープチルアンモニウム (TB AB);塩化テトラーnープチルアンモニウム(TBA C):水酸化テトラーn-プチルアンモニウム(TBA H);硫酸水素テトラーnープチルアンモニウム(TB AHS) ; ヨウ化テトラーnープチルアンモニウム (T BAI) ; 塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(T EAC);トリーnープチルアミン(TBA);臭化ベ ンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB);臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム(TBHDPB); 10 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBAB); 塩化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム(TEHDA C) ; 塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ; 塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム(TMHDA C) ; 及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TM OAC) からなる群より選択されるメンバー;より好ま しくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩 又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、-次に

20 - (c) 該反応混合物を、還流温度、窒素雰囲気下で加熱し;それにより式(1.0.0)の化合物:

[0102]

【化63】

(1.0.0)

30 【0103】を生成する工程;一次に一

- (d) 該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成し、次にそれを、好ましくは活性炭を通して、濾過した後、その濾液にメタンスルホン酸、MeSOaHを添加し;次に、さらに濃縮し、続いて実質的に純粋な式 (1.0.1) のメシレート塩:

[0104] [化64]

(1.0.1)

して、濾過した後、さらに濃縮し、続いて実質的に純粋 な式 (1.0.1) のメシレート塩:

[0106]

(化65)

(1.0.1)

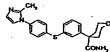
【0107】を含む結晶性生成物が単離されるまで酢酸エチルを添加する工程。

発明の詳細な説明

本発明は、5-リポキシゲナーゼ阻害剤としての有用性 が示されている既知化合物、特には式(1.0.0)の 化合物:

[0108]

【化66】



(1.0.0

【0109】を製造するための改善法を含む。さらに、本発明は、本発明の改善法が利用可能となる以前には合成によって到達することが困難であったためにこれまで知られてはいない、幾つかの他の化合物の製造を含む。これらの新規化合物も5ーリポキシゲナーゼ阻害剤として有用であり、とりわけ、以下の式(1.1.1);(1.1.2);(1.1.3);及び(1.1.4)の化合物を含む:テトラヒドロー4ー{3-[4-(1H-イミダゾールー1-イル)フェニル]チオ}フェニルー2H-ピランー4ーカルボキサミド:

[0110]

【化67】

(1.1.1)

【0111】テトラヒドロー4ー {3- [4- (1H- ベンゾイミダゾールー1-イル) フェニル] チオ} フェニルー2H-ピランー4-カルボキサミド:

[0112]

【化68】

(1.1.2)

44

【0113】テトラヒドロー4ー {3- [4- (1H-ピラゾール-1-イル) フェニル】チオ} フェニルー2 H-ピラン-4-カルボキサミド:

[0114]

【化69】

(1.1.3)

10

(23)

【0115】 -及び-テトラヒドロ-4- {3- [4- (4-メチル-1H-ピラゾール-1-イル) フェニル] チオ} フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド:

[0116]

【化70】

(1.1.4)

【0117】上記式(1.1.1) — (1.1.4) の化合物及びこの型の類似化合物を製造するため、式(1.3.0) の化合物の製造に以下の本発明の方法を用いることが有利である:

[0118]

【化71】

(1.3.0)

【0119】(ここで、 - 式(1.3.1)の部分: 【0120】 【化72】

(1.3.1)

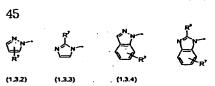
【0121】は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式Nー複素環基であり:

[0122]

(化73)

(24)

(1.3.5)

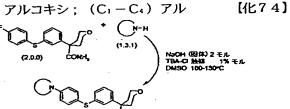


[0123] ここで、

- "★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、 (1.3.4) 又は(1.3.5)の部分の結合点を表 す記号であり;

- R'及び R^{8} は、H; 直鎖もしくは分岐鎖(C_{1} - C_{4})アルキル;及び(C_{6} - C_{16})アリールからなる群より独立に選択され;ここで、該アルキル及びアリール基はハロ;ヒドロキシ;シアノ;アミノ;(C_{1} - C_{4})アルキル;(C_{1} - C_{4})アルキル;(C_{1} - C_{4})アル

キルチオ; (C,-C,) ハロ置換アルキル; (C,-C,) ハロ置換アルコキシ; (C,-C,) アルキルアミノ; 及びジ(C,-C,) アルキルアミノからなる群より 選択される0ないし2個の置換基で置換されている。)本発明の製造方法の上記態様は下記合成スキーム(10.2.0)で示すことができる:
合成スキーム(10.2.0)
【0124】



合成スキーム (10-2-0)

[0125] (ここで、式 (1.4.0) の反応体:

[0126]

【化75】

C

(1.3.1)

ランー4ーカルボキサミド:

[0128]

【化76】

(2.0.0)

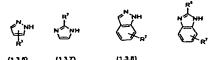
【0127】は、上でさらに定義されるように、式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式N-複素環である。)したがって、合成スキーム(10.2.0)に示される上記本発明の方法は:

- -. (a) 以下のもの、
- (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4-[3
- (4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2Hーピ

[0129] -及び-

- (2)式(1.3.6)、(1.3.7)、(1.3.8)又は(1.3.9)の、2つの窒素原子を含む 電子欠乏性単環式もしくはペンゾ融合二環式N-複素 環:

40. [0130] [化77]



(1.3.5

【0131】(ここで、R'及びR'は上記と同じ意味を有する。);からなる反応混合物を、

(3) 非プロトン性溶媒、好ましくは、ヘキサン;50 1,4-ジオキサン;四塩化炭素;ベンゼン;トルエ

ン;キシレン;ジエチルエーテル;クロロホルム;酢酸エチル;テトラヒドロフラン(THF);塩化メチレン;ヘキサメチルリン酸トリアミド(HMPT);ニトロメタン;N,Nージメチルホルムアミド(DMF);アセトニトリル;スルホラン;及びジメチルスルホキシド(DMSO)から本質的になる群より選択されるメンバー;より好ましくは、ジメチルスルホキシド(DMSO)中で;

- (4) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において; -並びに、場合によっては-
- (5) 触媒量の炭酸セシウム、Cs2 CO3、又は相 間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモ ニウム (CTMAB);ジベンゾ-18-クラウン-6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノ-18-ク ラウン-6 (DC-18-c-6);18-クラウン-6 (18-c-6); 臭化(-)-N-ドデシル-N-メチルエフェドリニウム(DMCOH); ヘキサメチル リン酸トリアミド (HMPT) ; 臭化セチルピリジニウ ム(NCPB);塩化N-ベンジルキニニウム(QUI BEC);臭化テトラーnープチルアンモニウム(TB AB) ;塩化テトラーn-プチルアンモニウム (TBA C) ;水酸化テトラ-n-プチルアンモニウム (TBA H) ; 硫酸水素テトラーn-プチルアンモニウム (TB AHS) ; ヨウ化テトラーn-ブチルアンモニウム (T BAI);塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(T EAC);トリーnープチルアミン(TBA);臭化べ ンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB); 臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム (TBHDPB); 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBAB); 塩化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム(TEHDA C) ; 塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ; 塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム(TMHDA C): 及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TM OAC) からなる群より選択されるメンバー;より好ま しくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩 又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、-次に
 - (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素雰囲気下で加熱し;それにより該式(1.3.0)の化合物を生成する、ことによって行うことができる。

【0132】本発明が関する型の有機化合物の製造の技術分野における通常の技術を有する者が認めるように、 塩基の存在下における電子欠乏性窒素複素環によるフッ 化アリールの置換は炭素一窒素結合を形成する比較的知 られていない方法であり、明らかに、問題の型の化合物 の調製において有用であるものとしてこれまで示唆され ることがなかったものである。通常、塩基の存在下にお いて窒素求核試薬で許容し得るレベルの置換を達成する

ためには、フッ素原子に対してパラ又はオルトに位置す る強力な電子吸引基、例えば、ニトロが必要である。そ のような置換反応は、典型的には、低収率をもたらし、 しばしば高温及び長時間の反応時間を必要とし、かつさ らなる精製を必要とする生成物を生じる。例えば、Morg an et al., J. Med. Chem., 33, 1091-1097 (1990) を 参照のこと。この文献には、DMSO中でK₂CO₃、N aOH、又はNaHのような塩基を用いて、4-フルオ ロー安息香酸のメチルもしくはエチルエステルを適切な イミダゾールと反応させる製造方法が開示されている。 4- (2-メチルー1H-イミダゾールー1-イル) -安息香酸エチルエステル化合物が僅かに33%の収率の 非結晶生成物として得られた。対照的に本発明の製造方 法では高収率が得られ、これは、本発明の方法における フッ化アリール反応体がアリール環に結合する電子吸引 性置換基を持たないことから、全く予期せざる結果であ

【0133】上記本発明の方法において用いるのに最も 好ましい溶媒は、あらゆる非プロトン性溶媒が適切では 20 あり、かつ上述のものが好ましくはあるものの、ジメチ ルスルホキシド (DMSO) である。この方法の別の好 ましい態様においては、固体水酸化ナトリウム、NaO Hを、DMSOが溶媒である反応混合物において用い る。本発明の製造方法のこの工程において用いられる固 体状の強塩基は、水酸化ナトリウム、NaOH及び水酸 化カリウム、KOHから選択される。この脈絡で用いら れる"固体"という用語は、存在する強塩基がその反応 混合物中に見出されるようになる相を指すことが意図さ れている。好ましくは、この固体は単一の形態とは対照 的に細分された状態で用いられ、それによってより広大 な表面積がもたらされ、そのために関与する反応工程の 間に他の反応体がその強塩基に接触することが可能とな る。したがって、固体状の強塩基は粉末又はペレットと して用いることができる。他方、強塩基の固体形態を細 かく細分することは必ずしも必要なものではない。本発 明の方法において用いられる強塩基の固体形態は、好ま しくは、容易に商業的に入手可能なものである。

【0134】本発明の方法のこのフッ化アリール置換工程において、触媒量の炭酸セシウム、Cs₂CO₃、又は相間移動触媒("PTC")をも用いることは任意ではあるが、好ましい。用いられる量は0.5%ないし10%モル、すなわちモルパーセントで変化し得るが、好ましくは1%ないし5%モルである。本発明の方法において用いるのに適切な触媒の量も、この反応における他の関与物質に関して、0.005ないし0.5当量の範囲、好ましくは0.05当量であるものと表すことができる。

【0135】ここで説明されるように、エチレンオキシド重合及び他の触媒補助反応において触媒として用いら 50 れる物質である炭酸セシウム、Cs2CO3が相間移動触 媒の有用な触媒的代替物であることが見出されている。 【0136】この工程の間の同じ相における反応体の濃度は達成しようとする都合のよい反応速度に最適なものよりも少なくてよく、したがって、相間移動触媒の使用は反応温度及び時間の減少にしばしば有利なものであり得る。例えば、相間移動触媒を用いる場合、この反応は100℃、28時間の反応時間で行うことができる。同様に、反応温度が130℃で相間移動触媒を用いる場合、反応時間は2ないし4時間に減少し、相間移動触媒が存在しない場合には3ないし4時間に減少し、相間移動触媒が存在しない場合には3ないし4時間が必要となる。それでもやはり、本発明では固体NaOH又はKOHを単独で、すなわち、相間移動触媒を用いることなしに、用いることができることが考慮されることは理解されるであろう。

【0137】相間移動触媒には、それらの作用様式に基 づいて2種類の主要な型が存在する。第1の型には四級 アンモニウム塩又はホスホニウム塩が含まれ、これに対 して第2の型にはクラウンエーテル及び他のクリプタン ドが含まれる。四級アンモニウム塩には、より典型的な 脂肪族配置に加えて、四級化窒素原子が複素環系の一部 である化合物、例えば、ピリジニウム又はキニニウム塩 が含まれ得る。第1の型の相間移動触媒、すなわち、四 級アンモニウム塩又はホスホニウム塩が本発明の製造方 法において相間移動触媒として用いるのに好ましい。こ の型のうち四級アンモニウム塩がより好ましく、これら のうち、最も好ましい相間移動触媒には臭化テトラーn - プチルアンモニウム(TBAB);塩化テトラーn -ブチルアンモニウム(TBAC);水酸化テトラーn-プチルアンモニウム(TBAH);ヨウ化テトラーn-プチルアンモニウム(TBAI);及び塩化テトラーエ チルアンモニウム水和物からなる群より選択されるメン バーが含まれる。

【0138】本発明の製造方法において用いるために選 択される特定の相間移動触媒に関する上述の優先度にも かかわらず、当該技術分野において公知であり、かつ本 発明における使用に適する多くの相間移動触媒が存在す ることは理解されるであろう。技術者は、このような相 間移動触媒の本質はもちろん、本発明の製造方法におい てそれらの有効性を示すことができる適切な工程を熟知 していることであろう。例えば、当該技術分野において 公知の相間移動触媒のうち、以下のものが本発明の製造 方法において用いるのに適切である: 臭化セチルトリメ チルアンモニウム (CTMAB) ;ジベンゾー18-ク ラウン-6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノ -18-クラウン-6 (DC-18-c-6) ;18-クラウン-6(18-c-6); 臭化(一) -Nードデ シル-N-メチルエフェドリニウム(DMCOH);へ キサメチルリン酸トリアミド(HMPT);臭化セチル ピリジニウム (NCPB) ;塩化N-ベンジルキニニウ ム(QUIBEC); 臭化テトラ-n-プチルアンモニ

ウム (TBAB) ;塩化テトラーnーブチルアンモニウム (TBAC) ;水酸化テトラーnーブチルアンモニウム (TBAH) ;硫酸水素テトラーnーブチルアンモニウム (TBAHS) ;ヨウ化テトラーnーブチルアンモニウム (TBAI) ;塩化テトラーエチルアンモニウム 水和物 (TEAC) ;トリーnーブチルアミン (TBA) ;臭化ベンジルトリブチルアンモニウム (TBBAB) ;臭化ベンジルトリブチルホスホニウム (TBHDPB) ;臭化ベンジルトリエチルアンモニウム (TEBA) ;塩化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム (TEHDAC) ;塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ;塩化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム (TMHDAC) ;及び塩化オクチルトリメチルアンモ

ニウム (TMOAC)。

基を含む。

50

【0139】相間移動触媒系の主な機構原理は、所望の アニオンと触媒によって供給される親油性カチオンとの 親油性イオン対の連続形成である。それにより、それら のアニオンが、所望の反応が生じる非極性有機媒体中に 侵入することが可能となる。そのような系において触媒 として作用し得る親油性カチオンの典型的な源は、テト ラアルキルアンモニウム及び他のオニウム塩、クラウン エーテル、クリプタンド、ポリ(エチレングリコール) エーテル等である。相間移動触媒の基本的な性質は、非 極性媒体中に見出すことができる親油性イオン対の形成 である。高度に親油性のカチオンを用いることで、小さ い無機アニオンでさえそのようなイオン対を形成する。 相間移動触媒は、均一な、主として2相系においてのみ 機能し得る。そのような系においては、有機相は有機反 30、応体及び触媒、例えば、親油性塩化テトラアルキルアン モニウムを含み、それに対して水相、又は一般には、無 機相は、有機相に位置する対応前駆体から有機アニオン を生成することが可能である所望のアニオンの塩又は塩

【0140】これらの系においては、触媒は、無機相からのアニオンの、又はその代わりに界面で生じる有機アニオンの、有機相への移動からなり、そこでそれらが所望の反応に参加し、それに対して遊離の触媒は別のアニオンを有機相にもたらすことができる。この作用を連続りに繰り返すことで、1モルの触媒が≥100モルの反応体の変換を促進することが可能である。凝集の状態、アニオンの種類、及び幾つかの他の因子に依存して、上記相間移動触媒反応の新たな変種を区別することが可能である。これにも関わらず、熟練技術者は、相間移動触媒を実施する上での基本的な必要条件を本発明の製造方法に容易に適合させることが可能であろう。

【0141】本発明の製造方法の説明に戻って、上記反 応混合物が形成された後、それを窒素雰囲気下で加熱し て還流させる。ほとんどの周囲条件下で、この反応混合 50 物の還流温度は120°ないし140℃、通常は125

°ないし135℃、最も一般的には130℃である。 【0142】反応混合物を、上述のうちのより低い温度で相当の期間、12ないし30時間、好ましくは16ないし24時間、最も好ましくは18ないし20時間加熱することが必要である。しかしながら、上述のうちのより高い温度では反応はより迅速に進行し、反応混合物をより短い期間、1/2ないし4時間、通常は3/4ないし3時間、最も典型的には1ないし2時間加熱する必要がある。

51

【0143】反応を実施して完了させるのに適切な温度 及び時間の選択は、有機合成の方法の知識を有する技術 者の技量のうちにある。上記方法の生成物の、例えば、 真空濾過、水での洗浄、及び真空オープン内での乾燥に よる単離は通常の手順を用いて為し遂げられ、これは同 様に当業者の問題である。技術者に対するさらなる指針 として、2-メチルイミダゾールによる固体水酸化ナト リウム介在フッ化アリール置換で得られている異なる歩 留まりの結果を示す値の表を以下に提示する。

52

表(11.0.0)

[0144]

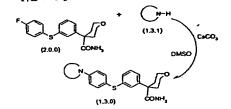
【表1】

反応条件	収率%,	(1.0.0)の 純皮% [*]	斑雕収率%	残留(2.0.0) の%
固体 NaOH、粉末: TBAC⁴ 5%モル:100℃	93	98. 9	92. 3	1. 7
固体 NaOH、粉末: TBAC 5%モル:130°C	92	102. 7	94. 5	0.86
固体 N±0H。ペレット; TBAC 5%モル;130°C	92	99. 9	91. 6	0, 94
固体 NaOH、粉末; TBAC 1%モル;130℃	94	93. 9	88. 1	1. 26
関体 NaOil、ベレット: 130℃	85	, 87.3	73. 9	0. 92
固体 NaOH、ペレット; 130°C	90	99. 4	89. 9	0
固体 NaOH、粉末; TBAC 1%モル; 木 0.1 容積;130℃	93	95. 2	88. 4	0, 43
固体 NaOH、粉末; TBAC 1%モル;130℃	90. 5	98. 0	88. 7	0. 46

【0145】 全てのパーセンテージは重量基準である。 3 HPLCによる測定。 3 HPLCに基づく。 4 TB AC=塩化テトラーnーブチルアンモニウム直前に説明されるものに代わる式(1.3.0)の化合物の製造方法も、直前に説明される方法が式(1.3.0)の化合物を製造するための本発明の好ましい態様ではあるものの、本発明の製造方法の一態様である。この代替方法は以下の合成スキーム(10.2.1):

合成スキーム (10.2.1)

[0146] [化78]



【0147】(ここで、 30 - 下記式(1.3.1)の部分: 【0148】

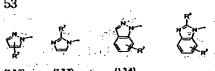
【化79】

()

(1.3.1)

【0149】は、式(1.3.2)、(1.3.3)、(1.3.4)又は(1.3.5)の、2つの窒素原子を含む電子欠乏性単環式もしくはベング融合二環式Nー複素環基であり:

[0150] [化80]



[0151] ここで、

"★"は、式(1.3.2)、(1.3.3)、

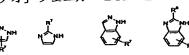
(1.3.4) 又は(1.3.5) の部分の結合点を表 す記号であり:

R'及びR*は、H;直鎖もしくは分岐鎖(C₁-C₁) アルキル;及び(C₆-C₁₀) アリールからなる群 より独立に選択され;ここで、該アルキル及びアリール 基はハロ;ヒドロキシ;シアノ;アミノ; (C,-C,) アルキル;(C1 – C4)アルコキシ;(C1 – C4)アル

キルチオ; (C1-C4) ハロ置換アルキル; (C1-C₄) ハロ置換アルコキシ; (C₁-C₄) アルキルアミ ノ;及びジ (C, - C,) アルキルアミノからなる群より 選択される0ないし2個の置換基で置換されてい

る。);で示すことができ、以下の工程を含む:

- (a) 以下のもの、
- (1) 式 (2.0.0) のテトラヒドロー4-[3
- (4 フルオロフェニル) チオ] フェニル 2 H ピ



【0155】 (ここで、R'及びR'は上記と同じ意味を 有する。) からなる反応混合物を;

(3) 非プロトン性溶媒、好ましくはジメチルスル (M) $_2 - CO_3$

(ここで、Mは上でさらに定義されるものと同じ意味を 有し、好ましくは炭酸セシウム、CS2CO。である。) の存在下において;作製し、-次に-

(b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、窒素 雰囲気下で加熱し;それにより式(1.3.0)の化合 物を生成する。

【0156】上記本発明の方法において、鍵となる反応 体の1つが式(2.0.0)の化合物であることが注目 されるであろう:

[0157]

[化83]

(2.0.0)

[0152]

【化81】

【0153】 一及び一

(2) 式(1.3.6)、(1.3.7)、(1. 3. 8) 又は (1. 3. 9) の、2つの窒素原子を含む 電子欠乏性単環式もしくはベンゾ融合二環式Nー複素

20 環:

[0154] 【化82】

(1,3.9)

30 ホキシド (DMSO) 中で; - (4) 式 (5.1.0) の炭酸塩:

(5. 1., 0)

【0158】この化合物も本発明の新規中間体、テトラ ヒドロー4ー [3- (4-フルオロフェニル) チオ] フ ェニルー2H-ピラン-4-カルボキサミドである。 し たがって、上記本発明の方法を実施するためには、この 新規反応体/中間体自体を調製することができるプロセ スを提供することが必要である。したがって、式(2.

40 0.0)の化合物を生成する本発明の別の方法を以下に 説明する。

【0159】本発明は、さらに、式(2.0.0)の化 合物を製造するための方法に関する:

[0160]

【化84】

(2.0.0)

【0161】式(2.0.0)の新規中間体を製造する ための本発明の好ましい方法の1つは下記合成スキーム

(10.0.1) で示すことができる:

【0163】 (ここで、X、M、及びR⁵は、全て、本 明細書の他所で定義されるものと同じ意味を有する。) したがって、合成スキーム(10.0.1)に示される 上記本発明の方法は、

- (a) 以下のもの、
- (1) 式(3.0.0) のテトラヒドロー4ー(3 -プロモーもしくはヨード-フェニル) -2H-ピラン -4-ニトリル:

[0164]

【化86】

【0165】 (ここで、Xはプロモ又はヨードであ る。) -及び-

- (2)式(4.0.0)の4-フルオロチオフェノ **ール**:

 $M-O-R^{6}$

(ここで、

- Mは、リチウム、Li;ナトリウム、Na;カリウ ム、K;ルビジウム、Rb;及びセシウム、Csからな る群より選択されるアルカリ金属、1/1a族元素であ り:並びに
- − R⁵は、水素、H;又は直鎖もしくは分岐鎖(C₁ − C4) アルキル; 好ましくは、水酸化リチウム、LiO H;水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、K OH; 水酸化ルビジウム、RbOH; 水酸化セシウム、 CsOH: リチウムメトキシド、LiOCH:;ナトリ ウムメトキシド、NaOCHa;カリウムメトキシド、 KOCH,;ルビジウムメトキシド、RbOCH,;セシ ウムメトキシド、CsOCH。; リチウムエトキシド、 LiOCH₂CH₃;ナトリウムエトキシド、NaOCH 2 CH3;カリウムエトキシド、KOCH2 CH3;ルビジ ウムエトキシド、RbOCH2CH3;セシウムエトキシ ド、CsOCH2CH1;リチウムtertープトキシ ド、LiOC (CH3) ; ナトリウムtertープトキ シド、NaOC (CH₃); カリウムtertープトキ シド、KOC (CH₃),;ルビジウムtertープトキ シド、RbOC (CH3) 3;及びセシウムtertープ トキシド、CsOC(CH₃); 及び上記のものの混合 50 セン] ジクロロパラジウム(II)、ジクロロメタンとの

合成スキーム(1<u>0.0.1)</u> [0162] 【化85】

[0166] 【化87】

IA.D.Dì

【0167】からなる反応混合物を、

- (3) 合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖 もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合に 20 よってはそれらの水性混合液としての溶媒:より好まし くは、該アルコールがイソプロピルアルコール、Sec - プチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2 - ヘプタノールからなる群より選択される二級アルコー ルである溶媒、場合によっては該二級アルコールの水性 混合液としての溶媒中で;
 - (4)式(5.0.0)の強塩基の存在下におい て:

(5. 0. 0)

物からなる群より選択されるメンバーである);-並び 30 に、さらに-

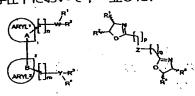
- (5) 好ましくは、
- テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム (0), $[(C_6H_6)_3P]_4Pd(0)$;
- テトラキス(メチルジフェニルホスフィン)パラジ ウム (0)、[(C6H6)2PCH3]4Pd(0);
- トランスージクロロビス(メチルジフェニルホスフ ィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₅) ₂ P C H₃] ₂ P dCl2;
- ジクロロビス 【メチレンビス (ジフェニルホスフィ) 40 ン)]ジパラジウムージクロロメタン付加物;
 - ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウ ム (II) 、 [(C_6H_5) $_3P$] $_2PdCl_2$;
 - トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム
 - (0) -クロロホルム付加物、 (C₆ H₅ CH=CHCO $CH = CHC_6H_5$) $_3Pd_2 \cdot CHCl_3$;
 - ビス(ジベンジリデンアセトン)パラジウム
 - (0), $(C_6 H_5 CH = CHCOCH = CHC_6 H_5)_2$
- [1, 1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロ

錯体

ビス[1, 2ービス(ジフェニルホスフィノ) エタン パラジウム(II);及び

57

- (π-アリル) パラジウム (II) 塩化物二量体;からなる群より選択されるメンバーであるパラジウム金属 錯体を含む遷移金属触媒の存在下において; -並びに、



さらにまたー

, - (6) 該パラシウム金属錯体を含む遷移金属触媒の 補助配位子であって、式(5.5.0) 又は(5.5.1)。の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物:

[0168] [化88]

(5,5.1)

【0169】 (ここで、式 (5.5.0) において: W 及びYは両者ともリンであるか、もしくは両者とも窒素であり、又は R^1 、 R^2 、 R^3 、及び R^4 と共にリン酸であり; m及びnは独立に1又は2であり; R^1 、 R^2 、

R³、及びR⁴は水素; (C, -C₄) アルキル; フェニ ル;ナフチル;ピフェニル;トリル;フリル;ピロリ ル;及びピリジルからなる群より独立に選択され;AR YL'及びARYL'はフェニル; ピフェニル; 1ーもし くは2-ナフチル;ピリジル;及びキノリニルからなる 群より独立に選択され;又はARYL'及びARYL'は ―緒になってフェニル;ナフチル;ビフェニル;ピリジ ル;キノリニル;もしくはシクロヘキシル基を形成し; A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARY L'の1及び2として識別される炭素原子に直接結合す るか、又は1及び2として識別される隣接構成炭素原子 である炭素原子であり、その場合、配向が指定されてい ないA及びBに結合する結合は1及び2として識別され る炭素原子に対してαで炭素原子に結合し:並びに該配 向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それに より該補助配位子が軸的に非対称でなければならず;並 びに式 (5.5.1) において:p及びgは独立に0、 1又は2であり; R'、R'、R'、及びR'は独立の基準 で選択されて上記と同じ意味を有し;Zは-N(R⁶) -又は- (CH₂) -であって、R⁵は水素又は(C₁-C₄) アルキルであり;ただし、Zが-N(R⁶)-であ るときにp及びqは0ではあり得ず;及び、R'、R'、 R³、及びR⁴に結合する配向が指定されていない結合に ついては、該R'及びR'の結合は該R'及びR'の結合と は反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に

(b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好

ましくは12ないし36時間、より好ましくは18ない し24時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化 合物を生成し、場合によってはそれを通常の分離技術を 用いて単離する、ことによって行うことができる。

20 【0170】上記方法は不斉置換シアリールエーテルを 調製するものである。同時に、この反応を実施すること でニトリル置換基から対応するカルボキサミド置換基へ の加水分解が生じる。上記方法が式(2.0.0)の新 規中間体の許容し得る収率で完了するのを確実なものと する上で、幾つかの因子が重要であることが見出されて いる。

【0171】そのような因子の1つは関与する反応が行われる溶媒である。この溶媒は合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる。このアルコール溶媒は水と混合して、すなわち、そのアルコールの適切な割合の水性混合液として用いることもできる。アルコール溶媒と水とはほとんど全ての割合で混和し得るが、アルコール対水の容積対容積比を、それぞれ、25対1ないし3対1の範囲、好ましくは10対1;ないし5対1の範囲に維持することが望ましいものと見出されている。

【0.172】また、本発明の方法において溶媒として用いるのに最も適切な、合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖もしくは分岐鎖脂肪族アルコールは、イソプロピルアルコール、secープチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2ーヘプタノールからなる群より選択される二級アルコールであることも見出されている。これらの好ましい二級アルコールのうち、イソプロピルアルコールが最も好ましい。上記二級アルコールは、上で詳細に説明されるように、水性混合液として用いることもできる。

【0173】上記本発明の方法において用いられる反応 温度は、アルコール性溶媒を選択することにより、つま りは基質の反応性の程度に応じて、調節可能であること 50 は理解されるであろう。例えば、Xがヨードの意味を有 する式 (3.0.0) の反応体については、還流するイ ソプロピルアルコール中で反応をスムーズに実施できる ことが見出されている。Xがプロモの意味を有する式 (3.0.0) の反応体については、還流するsec-プチルアルコール中で反応をスムーズに実施できること が見出されている。上記本発明の方法において、ヨウ化 アリールに関与する反応、すなわち、式(3.0.0) の反応体においてXがヨードの意味を有する反応は迅速 に進行し、数時間で完了し得る。他方、臭化アリールに 関与する反応、すなわち、式(3.0.0)の反応体に $M-O-R^{5}$

の使用であり、ここで、Mはリチウム、Li;ナトリウ ム、Na;カリウム、K;ルビジウム、Rb;及びセシ ウム、Csからなる群より選択されるアルカリ金属、1 /la族元素であり;かつR゚は水素、H;又は直鎖も しくは分岐鎖(Cı-Cı) アルキルである。好ましい強 塩基には、水酸化リチウム、LiOH;水酸化ナトリウ ム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;水酸化ルビジ ウム、R b OH;水酸化セシウム、C s OH;リチウム メトキシド、LiOCH。; ナトリウムメトキシド、N aOCH。;カリウムメトキシド、KOCH。;ルビジウ ムメトキシド、R b O C H』; セシウムメトキシド、C sOCH。;リチウムエトキシド、LiOCH。CH。; ナトリウムエトキシド、NaOCH₂ CH₂;カリウムエ トキシド、KOCH2 CH3;ルビジウムエトキシド、R bOCH2 CH3;セシウムエトキシド、CsOCH2 C H.; リチウムtertープトキシド、LiOC (C H₃),;ナトリウムtertープトキシド、NaOC (CH₃); カリウムtertープトキシド、KOC (CH_a) s;ルビジウムtertープトキシド、RbO C (CH_a) 。; 及びセシウムtertープトキシド、C sOC (CH₃),が含まれる。

【0175】上記強塩基はそれらの混合物の形態で用い ることができるが、1種類の強塩基のみを用いることが 好ましい。上記強塩基のうち、より好ましいものは水酸 化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;ナ トリウムエトキシド、NaOCH2CH3;及びカリウム tertープトキシド、KOC (CH₃),である。

【0176】上記本発明の方法の満足のいく完了を達成 する上でのさらなる因子は、バラジウム金属錯体を含む 遷移金属触媒の使用である。本発明の方法において用い るのに好ましいパラジウム金属錯体のうちに含まれるも のは、上記方法において用いられる触媒のうちのより好 ましい種である。これらのより好ましい種は、以下のも のからなる群より選択されるメンバーである:

テトラキス (トリフェニルホスフィン) パラジウム

 $(0) : [(C_6H_5)_3P]_4Pd(0);$

テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム $(0) : [(C_6 H_5)_2 PCH_3]_4 Pd(0);$

トランスージクロロビス(メチルジフェニルホスフィ

60

おいてXがプロモの意味を有する反応はヨウ化アリール が関与する反応よりもゆっくりと進行し、反応を完了さ せるには反応混合物を相当に長時間、10時間を上回っ て加熱することが必要である。しかしながら、いずれの 反応の場合であっても、反応混合物を長期間加熱するこ とが生じるジアリールチオエーテル、すなわち、ジアリ ールスルフィドの収率に悪影響を及ぼすことはない。 [0174] そのような因子の別のものは式(5.0. 0) の強塩基:

(5. 0. 0)

ン) パラジウム (II) : [(C₆ H₆) 2 P C H₃] 2 P d Cl2:

式 (6.0.0) のジクロロビス [メチレンビス (ジフ ェニルホスフィン)] ジパラジウムージクロロメタン付 加物:

[0177]

[化89]

【0178】ジクロロビス(トリフェニルホスフィン) パラジウム (II) : [(C₆ H₅)₃ P]₂ P d C l₂; トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム (0) ークロロホルム付加物: (C₆ H₆ CH=CHCOCH= CHC6H6) 3Pd2 · CHCl3; ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム(0):

 $(C_6 H_6 CH = CHCOCH = CHC_6 H_6) _2 Pd;$ 式 (6.1.0) の [1,1'-ビス (ジフェニルホス フィノ) フェロセン] ジクロロパラジウム (II) 、ジク ロロメタンとの錯体:

[0179]

【化90】

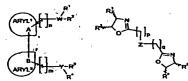
【0180】式(6.2.0)のビス[1,2-ビス (ジフェニルホスフィノ) エタン] パラジウム(II): [0181] (化91)

50

【0182】-及び一式 (6.3.0) の (π-アリル) パラジウム (II) 塩化物二量体: 【0183】 【化92】

(0.2.8)

【0184】上記パラジウム金属錯体のうち、最も好ましいものはテトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0)、[(C₆H₆)₃P]₄Pd(0)である。 上記本発明の方法の満足のいく完了を達成する上で最も



重要な因子は、パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒の補助配位子の使用である。特定の型の補助配位子を選択して用いることで、上記方法の効率及び生成物の収率を非常に大きく改善できることが発見されている。選択されて使用されるこの特定の型の配位子は、二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物である。このような補助配位子は前記パラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒と共に作用し、本発明の方法における反応を起こす機構を駆動し、かつ導く。本発明の方法における補助配位子の実際の作用及び推測上の作用に関するより詳細な事項を以下にさらに示す。

.62

【0185】本発明の方法において選択され、かつパラジウム金属錯体を含む遷移金属触媒と共に用いられる補助配位子は、式(5.5.0)又は(5.5.1)の二座、キラル、軸的非対称性芳香族化合物である:

. [0186] 【化93】

(5.5.1)

[0187] (ここで、式 (5.5.0) において: W 及びYは両者ともリンであるか、もしくは両者とも窒素 であり、又はR'、R'、R'、及びR'と共にリン酸であ り;m及Unは独立に1又は2であり;R'、R'、 R³、及びR⁴は水素; (C₁-C₄) アルキル;フェニ ル;ナフチル;ピフェニル;トリル;フリル;ピロリ ル;及びピリジルからなる群より独立に選択され;AR YL'及びARYL'はフェニル;ピフェニル;1-もし くは2-ナフチル; ピリジル; 及びキノリニルからなる・ 群より独立に選択され;又はARYL' 及びARYL' は 一緒になってフェニル;ナフチル;ピフェニル;ピリジ ル;キノリニル;及び2,2-ジメチル-1,3-ジオ キソラン-4,5-ジイルからなる群より選択されるメ ンバーを形成し:A及びBは両者とも、それぞれ、AR YL'及びARYL'の1及び2とじて識別される炭素原 子に直接結合するか、又は1及び2として識別される隣 接構成炭素原子である炭素原子であり、その場合、配向 が指定されていないA及びBに結合する結合は1及び2 として識別される炭素原子に対してαで炭素原子に結合 し;並びに該配向が指定されていない結合は反対の配向 を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなけ ればならず;並びに式(5.5.1)において:p及び qは独立に0、1又は2であり; R'、R'、R'、及び

R'は独立の基準で選択されて上記と同じ意味を有し;

Zは-N(R⁵)-又は-(CH₂)-であって、R⁵は水素又は(C₁-C₁)アルキルであり;ただし、Zが-N(R⁵)-であるときにp及びqは0ではあり得ず;

の 及び、R¹、R²、R³、及びR⁴に結合する配向が指定されていない結合については、該R¹及びR²の結合は該R³及びR⁴の結合とは反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなければならない。)
式 (5.5.0)の補助配位子に関して:

[0188] [化94]

AMI) WH

(5.5.0

【0189】ARYL'及びARYL'の部分はフェニル;ビフェニル;1-もしくは2-ナフチル;ビリジル;及びキノリニルからなる群より独立に選択され;これに対して、A及びBは両者とも、それぞれ、ARYL'及びARYL'の1及び2として識別される炭素原子に 直接結合するか、又は1及び2として識別される隣接構

หว

成炭素原子である炭素原子であり、その場合、配向が指定されていないA及びBに結合する結合は1及び2として識別される炭素原子に対してαで炭素原子に結合し;並びに該配向が指定されていない結合は反対の配向を有し、それにより該補助配位子が軸的に非対称でなければならない。

【0190】好ましい態様において、A及びBはARY L'及びARYL'の隣接構成部分を形成し、この要件に よってARYL'及びARYL'部分を構成する芳香族基 が炭素-炭素共有結合によって互いに結合する配置が生 じる。この平面芳香族基の配置はさらなる剛性をもたらし、これがA及びBのもう一方の側部に存在する反対の配向によって促進されるエナンチオ選択性をさらに促進するものと考えられる。これらの好ましい態様の例は、A及びBがARYL'及びARYL'に直接結合する好ましさに劣る態様に加えて、下記部分式(5.6.1)ないし(5.6.9)の部分で示すことができる:

64

【0191】 【化95】

[化96]

[0192]

【0193】本発明の好ましい態様において、m及びnは両者とも1であり、かつW及びYは両者ともリンであるか、又は R^1 、 R^2 、 R^3 、及び R^4 と共にリン酸である。好ましいリン酸種は1, 1^2 -ビナフチル基を有し、式 (5.7.1) で表される:

[0194] 【化97】

(5.7.1)

【0195】好ましいリン種は、R¹、R²、R³、及びR⁴が同じであり、かつフェニル、pートリル、又はピリジルであるものである。これらの優先度をA及びBの好ましい態様としての1,1'ービナフチル基並びにARYL¹及びARYL²と組み合わせた場合、式(5.7.2)ないし(5.7.4)に示されるように、以下の式(5.5.0)の補助配位子の好ましい種が生じる:

[0196] 【化98】

【0197】本発明の製造方法において用いられる補助配位子のさらなる態様においては、ARYL'及びARYL'が一緒になってフェニル;ナフチル;ビフェニル;ピリジル;キノリニル;及び2,2ージメチルー1,3ージオキソランー4,5ージイルからなる群より

選択されるメンバーを形成する。これら態様においては、A及びBはこれらのメンバーの隣接構成炭素原子である。例えば式(5.7.2)の種において、上に示される好ましいピス(ジフェニルーホスフィノ)部分を用50 いることで、式(5.7.5)ないし(5.7.9)に

されるように、以下の本発明のさらなる補助配位子の 態様が生じる

[0198] 【化99】

【0199】上記式 (5.7.9) の補助配位子種は (+) -2, 3-O-イソプロピリデン-2, 3-ジヒ ドロキシー1,4-ビス(ジフェニルホスフィノ)-プ タンであり、これは商業的に入手可能な物質である。

【0200】式(5.5.1)の補助配位子に関して:

[0201]

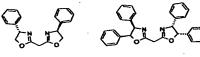
(化100)

フェニル ; ナフチル ; ビフェニル ; トリル ; フリル ; ピ 20 ロリル;及びピリジルからなる群より独立に選択され; Zは−N (R⁵) −又は− (CH₂) −であって、R⁵は 水素又は (Cı – Cı) アルキルであり; ただし、 Zがー N (R⁵) -であるときにp及びgは0ではあり得ず; 及び、R¹、R²、R³、及びR¹に結合する配向が指定さ れていない結合については、該R'及びR'の結合は該R 3及びR4の結合とは反対の配向を有し、それにより該補 助配位子が軸的に非対称でなければならない。

[0203]式(5.5.1)の補助配位子の好ましい 態様には、p及びqが両者とも0であり、ZがCH。で 30 あり、かつR¹、R²、R³、及びR 4が全てフェニルと 定義されるか、又はR²及びR⁴が水素であり、それに対 してR'及びR'がフェニルであるものが含まれる。その 結果生じる好ましい態様は式(5.8.1)及び(5. 8. 2) の種である:

[0204] (化101)

【0202】p及びqは独立に0、1又は2であり;R ¹、R²、R³、及びR¹は水素; (C1-C1) アルキル;



(S.B.2)

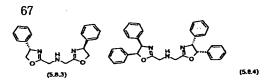
[0205]式(5.8.1)の種は2,2'ーメチレ ンビス [(4S) -4-フェニル-2-オキサゾリン] であり;式(5.8.2)の種は2,2'-メチレンビ ス [(4R, 5S) -4, 5-ジフェニルー2ーオキサ ゾリン] である。両種は商業的に入手可能な物質であ る。

【0206】本発明の製造方法において用いられる補助 配位子の他の態様には、ZがNR⁶であってR⁶が水素で

あり;p及びqが両者とも1であり;かつR'、R'、R ³、及びR⁴が全てフェニルと定義されるか、又はR²及 びR'が水素であり、それに対してR'及びR'がフェニ ルであるものが含まれる。その結果生じる好ましい態様 は、式 (5.8.3) 及び (5.8.4) の種である: [0207]

(化102)

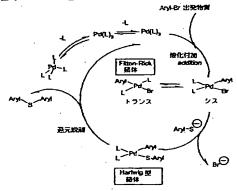
50



【0208】ジアリールチオエーテルを生じるチオフェノールとヨウ化アリールとのパラジウム触媒カップリング反応は、最初に Migita らによって Bull. Chem. Soc. Jpn. 53, 1385—1389 (1980) に報告された。この Migita 反応においては、それが本発明の製造方法に関連するものとして、上でさらに説明され、かつ直下の考察において繰り返される合成スキーム(10.0.1)で示されるようにプロモーニトリルをフルオローアミドに変換する。

【0209】 Migita 反応の触媒サイクルは、活性触媒 種が2つのリン配位子が結合する14電子Pd(0)で あるものと信じられる Heck 反応と幾らかの類似性を共有する。例えば、Classics in Total Synthesis, K. C. Nicolaou and E. J. Sorensen, page 567, VCH 1996, 10 Weinheim, Germany, New York, USA, Basel, Switzerland, Cambridge, England, Tokyo, Japan を参照のこと。Migita 反応の触媒サイクルを下記合成スキーム(10.4.0)に示す:

合成スキーム (10.4.0) [0210] [化103]



【0211】対応するチオフェノール及びヨウ化アリール出発物質から誘導されるパラジウムーイオウ付加錯体の発見及び単離は、Hartwig らによって J. Am. Chem. Soc. 120, 9205-9219 (1998) に報告されている。この Hartwig 錯体は前駆体であって、そこから還元脱離によってジアリールチオエーテルが放出され、14電子Pd (0) 中間体が再生されてこの触媒サイクルを維持する

ものと推測される。本発明の方法へのこの触媒系列の適用は、上でさらに説明され、かつここで繰り返される合成スキーム(10.0.1)に示されている。:

合成スキーム(10.0.1)

[0212]

40 【化104】

+ x (2.0.0) (3.0.0) (5.0.0)

【0213】本明細書で既に指摘されているように、改変 Migita 反応に加えて、合成スキーム(10.0.1)における反応も同時にニトリルからアミドへの加水分解を含む。これは式(1.0.0)の化合物の合成全

体の優雅さ及び簡潔さを高める望ましい化学的変換であるが、この変換を伴わない触媒系列よりも機構的に複雑である。基礎をなす作用機構を理解し、かつ炭素ーイオウ反応挙動及びまさに説明したばかりの補助配位子の効

果の再現性を確実なものとするため、触媒系列のより簡潔なモデルを下記合成スキーム(10.5.0)に従って考案した:

<u>合成スキーム(10.5.0)</u> 【0214】 【化105】

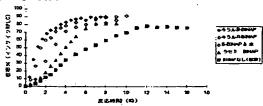
70

【0215】合成スキーム(10.5.0)で表される モデルを、重量基準で9%のみのパラジウムを含む、1 %モルの遷移金属触媒錯体、Pd (PPh₃) ₄を用いて 行った。この固定された最少量のパラジウムは、経費を 減少させ、最終生成物中に見出される残留パラジウムの 量を制御することに加えて、下流の処理で除去しなけれ ばならないパラジウムの量を予め決定するために選択し た。目的は、触媒量の補助配位子を添加することによっ て有意の反応速度の増強を得ることができるかどうかを 決定することであった。この研究のため、2,2'ービ ス (ジフェニルホスフィノ) -1, 1'ービナフチル (BINAP) を補助配位子として選択し、それを2% モルで用いた。主要反応体、チオフェノール及び臭化ア リールは等モルの割合で共に反応させ、触媒、Pd(P Ph₃),は1%モルのレベルで用いた。塩基、水酸化力 リウムは臭化アリールに対して2モルで用いた。用いた 溶媒はイソプロパノールであり、幾つかの場合には臭化 アリールに対して2モルの水を添加した。 反応は~82

℃で行った。

【0216】合成スキーム(10.0.1)及び(10.5.0)で表される反応は両者とも、補助配位子を添加したときの反応速度の改善と共に、>10%ポイントの反応収率の収率増加を示した。合成スキーム(10.0.1)の反応の最適完了時間は、補助配位子を添加しなかったときの>16時間と比較して、(S)-BINAPを補助配位子として添加したときには6-7時間と見積もられた。合成スキーム(10.5.0)の反応については、最適完了時間は、補助配位子が存在しなかったときの>18時間と比較して、(S)-BINAPを補助配位子として用いたときには~6時間と見積もられた。これらのデータを下記グラフ(12.0.0)及びグラフ(12.0.1)並びにそれらに対応する表(11.0.1)及び表(11.0.2)にまとめる:グラフ(12.0.0)

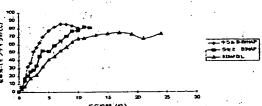
[0217] [化106]



[0218] <u>表(11.0.1)</u> [0219] 【表2】

• 1				
마음 (타)	キラル (S)-BINAP	ラセミ BINAP	BINAP なし	キラル (R)-BINAP
0	0. 2	0.7	0.04	0.6
0, 5	5	6.6	_ 3. 3	6.3
1	17.5	14. 4	7.0	11.3
1.5	32. 3	. 20.5 -		. 19. 1
2. 0	37	25. 8	17. 7	22.0
2. 5	51. 4	28.0		26. 7
3. 0	56. 8	- 33.4	21.9	31.1
3. 5	62. 4	- 45.2 -		32
4. 0	69. 8	52_5	31.9	41.7
5. 0	77.3	51. 5	41.2	52.0
6. 0	82. 4	58. 7	45.4	60. 1
7. 0	85. 9	64. 7	52. 4	. 67 .
8.0	85. 7	70. 6	_ 57.1.	70. 9
9.0	83. 8	76. B	63. 1	77.7
10. 0	80. 9	77.7	67.4	76. 7
11.0		82.0	68. 2	.75. 7
13. 0			71.7	74.2
12.0		81.2	-	76. 7
15. 0			73. 8	
17. 0			75.2	
19. 0			73.2	
21.0		· · · · · ·	67.5	
.24. 0		•	73. 8	

[0220] <u>グラフ (12. 0. 1)</u>



【0222】<u>表(11.0.2)</u> 【0223】 . .

【表3】

.74

時間 (時)	キラル(S)-BINAP	ラセミ BINAP	BINAPなし
0	0. 2	0.7	0.04
0. 5	5	6.6	3. 3
1	17. 5	14.4	7. 0
1. 5	32.3	-20. 5	
2.0	. 37	25. 8	17.7
2. 5	51.4	- 28.0	
3. 0	56. 8	33. 4	21.9
3. 5	62.4	45. 2	
4. 0	69. 8 ·	52.5	31.9
5. 0	77, 3	51. 5	41.2
6. 0	82. 4	587	45. 4
7. 0	85. 9	64. 7	52. 4
8. 0	85. 7	- 70.6·	57. 1
9. 0	83. 9	76.8	63.1
10. 0	80. 9	77.7	67.4
11.0		82. 0	68.2
12.0		81.2	,
13. 0			71. 7
15. 0			73. 8
17. 0	-		75.2
19.0		•	73. 2
21.0			67. 5
24. 0			73. 8

【0224】Migita 反応の改変である上記反応を実施する過程で行われたこれらの観察は、本発明の製造方法において用いられ、かつここで定義される補助配位子が他のパラジウム触媒反応に対する適用性を有することを示唆する。例えば、ラセミBINAPが、関与する主要反応体に対して2%モルに等しい触媒レベルで用いたとき、現在利用可能な他のリン配位子系と比較して有意の収率の増加を示し、かつ有意の速度の増加をも示すことが見出されている。酸素及び窒素求核試薬を含む反応の場合、BINAP及びDPPF、1,1'ービス(ジフェニルホスフィノ)ーフェロセンのような配位子がそれらの反応の収率及び速度を高めることが当該技術分野において公知である。この結果は配位子が有する適度の"バイト角(bite-angle)"に起因し、この配位子は触

"バイト角 (bite-angle)"に起因し、この配位子は触媒サイクルに関与する中間錯体を形成するものであり、これが次に好ましい還元脱離につながる。しかしながら、DPPFは、本発明の製造方法の収率及び反応に対してそのような好ましい影響を示さなかった。したがって、配位子の"バイト角"は、一般には関与する特定の立体化学的パラメータに応じて重要なままではあるものの、本発明の製造方法において用いられる補助配位子の

30 重要な特徴ではないものと推測されている。

しても同様の結果が得られている。

形態の補助配位子をラセミ形態の代わりに用いたときに、合成スキーム(10.0.1)及び(10.5.0)の反応から反応速度及び収率が増強されることも発見されている。例えば、(R) -BINAP又は(S)-BINAPを、個別に、ラセミBINAP、(rac)-BINAPの代わりに等濃度で用いた場合、結果がさらに改善される。例えば、合成スキーム(10.0.1)の反応は、(rac)-BINAPを用いたときに8ないし10時間で完了するのと比較して、補助配位子を用いないときには22ないし24時間で最適に完了する。さらに、(R)-又は(S)-BINAPを用いたときには、必要とされる完了時間は5ないし6時間に減少する。合成スキーム(10.5.0)の反応に関

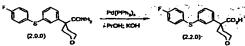
【0225】驚くべきことに、本発明の特定の立体異性

[0226] 本発明の光学的に活性な補助配位子、すなわち、立体異性形態の補助配位子、例えば、(R) -又は(S) -BINAP補助配位子を用いることで、本発明においてさらに予期せざる方法の利点がもたらされ、

50 それは望ましくない副反応の抑制である。例えば、合成

スキーム(10.0.1)の反応を行うとき、この反応. の主生成物、式(2.0.0)のフルオローアミドは、 下記合成スキーム (10.6.0) に示されるように、 対応する式(2.2.0)のフルオローカルボン酸への

さらなる変換を受ける: 合成スキーム(10.6.0) [0227](化108)



[0228] 上記製造方法のうちの1つにおいて補助配 位子を用いない場合、典型的な反応プロフィールは、式 (2.2.0)の酸を含む数種類の副生物の生成を示 す。反応を開始して約6時間後、かなりの量の式(2. 2. 0)の酸が形成し、これは均質触媒反応条件に24 時間晒した後には約10%の収率に増加する。 対照的 に、驚くべきことに、ここで定義される補助触媒を本発 明の製造方法において用いた場合、式(2.2.0)の カルボン酸化合物を生成する副反応が有効に抑制され、

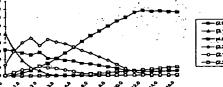
10 元来の出発物質のより多くが所望の式(2.0.0)の 最終生成物に変換されることが見出されている。 【0229】これらの結果は、下記グラフ(12.0. 2) 及びグラフ (12.0.3) 並びにそれらに対応す る表 (11.0.3) 及び表 (11.0.4) のデータ

76

グラフ(12.0.2)

[0230] (化109)

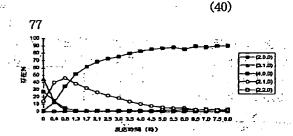
で示される:



【0231】表(11.0.3) [0232]

【表4】

野門(町)	(20.0)	(2.1.0)	(4.0.0)	(3.3.0)	(2.1.0)	(2.2.0)
0	13.5	32,3	51.1	0.2	0	1
0.5	29.7	30.5	32.7	1.4	D	4.3
	40.4	28.3	19.1	3.4	0	7.A
1.5	45.8	25.8	10.1	6.6	0	8.8
2.0	37.1	29	6.3	11.9	0.13	11.8
2.6	44.4	21.8	2.1	15,2	0.2	10
3.0	41.1	20.9	5.7	21.5	0.3	9.2
3.6	39.0	18.9	D.3	27.9	D.6	7.1
4.0	35.5	.18.2	0.1	34.3	0.9	5.6
5.0	31	15.2	D.1	41.6	1.5	3.1
6.0	27.8	14.5	0.1	48.4	24	2.1
7.0	23.0	12.5	D.1	53.8	3	1.4
8.0	18,6	11	0.09	60.B	3.8	1
9.0	13.8	9.0	0.08	66	4.6	D.B .
10.0	8.5	6.5	0.03	69.8	4.7	0.7
11.0	4.8	6.2	0.02	78	6.2	0.7
12.0	2	5.2	0.02	78.2	6.9	0.6
13.0	1,3	4.7	0.02	77.1	7.3	0.6
14.0	0.0	4.9	0.02	77.6	8.7	0.6
15.0	0.6	5.2	0.01	76.6	9.6	0.0
16.0	0.5	5.5	0.02	76.2	10.3	0.7



[0235] 表 (1.1. 0. 4)

10 【表5】

[0236]

时间(四)	(4.0.8)	(3.1.0)	· (2.0.0)	(2.2.0)	(2.1.0)
0	27,2	44.5	1.2	0	14.1
0.4	14.7	13.9	12.3	0	1 40 1
0.8	4.8	1	34,6	0.2	48
.1.3	1,4	0.07	51.6	0.4	38.2
1.7	D.4	0.05	61.5	0.7	32.5
2.1	0.09 :	0.04	68,4	1.0	. 28.4
2.5 :	HD	0.03	72.7	1.0	22.1
3.0	NO	0.02	76.7	1.3	18.7
3.5	···ND	0.02	B0.4	1.4	13.8
4.0	ND	0.02	83.2	1.8	10.6
4.5	ND	0.01	88.0	1.6	8.0
5.0	ND	0.02	87.4	1.8	, 8.2
5.5	ND	0.02	88.8	1.9	4.6
6.0	ND	0.02	85.9	2.9	5.4
8.5 j	ND	0.01	80 -	→ 2.2.	2.8
7.0	ND	10.0	68.B	3.0	2.6
7.5	ND	0.007	90.4	2.5	1.7
8.0	ND	0.007	90.7	2.9	1.6

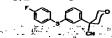
【0237】合成スキーム(10.0.1)の反応が完了した後、水を反応混合物に添加し、式(2.0.0)のカップリング生成物の沈殿及び続く結晶化を誘発する。この反応後処理条件は塩基性であり、それにより反応の間に形成されたあらゆる残留カルボン酸が生成物の単離に先立って完全に除去される。したがって、このカルボン酸のパージは、それが単離された式(2.0.0)の中間体から式(2.2.0)のカルボン酸化合物

したいます。 によるあらゆる汚染を有効に除去するため、特に有用な 本発明の方法の特徴である。これは、カルボン酸化合物 が反応停止水溶液中でカルボン酸アニオンの形態で完全 に可溶化したままであるという事実の結果である。この 有用な結果は、カルボン酸化合物の混入の量が反応収率 の10%という高いものであるときでさえ得られる。この ように式(2.0.0)の純粋な中間体の単離は容易 に達成する。

【0238】さらに、ここで定義される補助配位子が反応において用いられる場合、補助配位子が用いられない場合に生じる反応経路とは異なる反応経路が優先されることが発見されている。このため、触媒量の(S)-BINAPが存在する場合、反応は主として式(2.1.0)のフルオローニトリル中間体を経由して進行することが見出されている:

[0239] [化111]

30



【0240】続いてこのニトリル中間体が加水分解され、所望の式(2 0 0 0)の生成物が生じる。しかしながら、反応の間にここで定義される補助配位子が存在しない場合、チオレートアニオンとのカップリングが生じる前に、有意の量の式(3 1 0)のプロモーニト40 リル出発物質が式(3 3 0)のプロモーアミド:

[0241] [化112]

(3.3.0)

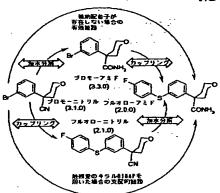
【0242】に加水分解される。ひとたび形成された式(3.3.0)のプロモーアミドはチオレートアニオン 50 とのパラジウム触媒カップリングを受け、所望の式

(2.0.0) の生成物を生じる。これに関して論じられる化学反応を下記合成スキーム(10.7.0) にまとめる:

<u>合成スキーム(10.7.0)</u> [0243]

80

【化113】



【0244】触媒量の、ここで定義される補助配位子のラセミ混合物、例えば、(rac)-BINAPをこれらの補助配位子の対応する鏡像異性的に純粋な(R)-もしくは(S)-形態、例えば、(R)-もしくは

(S) -BINAPに置換したとき、本発明の製造方法で反応速度及び収率の増加が観察されている。これらの改善は、前に論じられる Hartwig 型の反応性錯体中間体、この場合には(ArS)(Ar')Pd(BINAP)、における"バイト角"では説明することができなものと推定される。還元脱離の前に形成される Hartwig 錯体は脱離生成物Pd(BINAP)と同様に1つのBINAP配位子のみを含み、したがってその場合の速度はいずれかの鏡像異性体と同一である。

【0245】本発明の製造方法で得られている反応速度

及び収率の予期せざる増加を説明することができる提示された作用機構の詳細を説明することで本発明の範囲が限定されることは意図するところではない。そのような説明は、いかなる場合においても、現実には仮説のままである。ここに示される考察は、本発明の方法を実施する上で技術者に指針を与え、それらを技術者が有する幾つかの目的に適合させるためのものである。

【0246】本発明の方法に関して発見されている、二 座リン配位子の触媒サイクルから生じる収率及び速度の 30 増幅現象は、合成スキーム(10.8.0)で示すこと ができる:

合成スキーム(10.8.0)

[0247]

【化114】

[0248] ここで定義されるパラジウム及び1つの二座補助配位子を含む配位的に不飽和の14電子反応種、例えば、Pd [BINAP] の濃度が、それとパラジウム及び2つの二座補助配位子を含む種、例えば、Pd [BINAP] との平衡によって維持される場合、本発明で得られている改善された結果を説明できることが理論付けられている。この特に好ましい場合においては、パラジウム錯体の鏡像異性体はPd [(S)-BINAP]、及びPd [(R)-BINAP]とPd [(R)-BINAP]との平衡は、それぞれ、平衡定数Ks及びKsを有す

る。この平衡は鏡像異性対と同様に対称性を有するため、Ks及びKiは大きさが等しい。しかしながら、Pd [(S) -BINAP] [(R) -BINAP] とPd [(S) -BINAP] 又はPd [(R) -BINAP] との平衡は、このパラジウム錯体がジアステレオマーであるため、異なる平衡常数Kricを有する。本発明によると、下記反応の平衡についてKs=Kr>>Kric

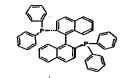
[0249] 【化115】

高速キラル	(S)-BINAP } Pd (B)-BINAP	Kan	(S)-BINAP		(S)-BINAP
BINAPデャンネル	(R)-BINAP } Pd (R)-BINAP	_K _n →	(R)-BINAP	•	(R) BINAP
中途、ラセミ BINAPティンネル	(S)-BINAP } Pd (R)-BINAP	K _{rec}	(S)-BINAP	•	(R)-BINAP
	(R)-BNAP }Pd (S)-BINAP	K.,	(R)-BINAP	+	(S)-BINAP
低速制 sits チャンネル	[[PPIn]]-Po	_Ku_	(Depty))+44	+	2 PPh ₂

【0250】本発明の製造方法において用いるのに最も好ましい補助配位子は(S)-(-)-2, 2'-ビス(ジフェニルホスフィノ)-1, 1'-ビナフチルであり、これは式(5. 7. 10)で示すことができる:

[0251]

【化116】



(5.7.10)

【0252】したがって、この式(5.7.10)の最も好ましい補助配位子が最も好ましいパラジウム金属触媒、テトラキス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(0)、[(C₆H₈)₃P],Pd(0)と共に用いられ

る。このようなここで定義される好ましいパラジウム触 媒及び補助配位子は、通常、いかなる配位子をもさらに 添加する必要なしに用いられる。しかしながら、時に は、補助配位子に加えてさらなる配位子を用いることが でき、これが本発明のさらなる態様を構成する。そのよ うなさらなる配位子がパラジウム金属錯体、例えば、 [(C₆H₆)₃P],Pd(0)と共に用いられる場合、 そのような配位子は、好ましくは、トリフェニルホスフ ィン (TPP) 、エチレンビス (ジフェニルホスフィ ン)、又はトリー(2-トリル)ホスフィンである。 【0253】触媒対配位子の好ましい比は、それがここ で定義される補助配位子であろうと用いられるさらなる 配位子であろうと、約1:2モル当量であるが、過剰量 の配位子の使用がその配位子が用いられている反応の収 率全体の減少につながり得ることを技術者は承知してい るであろう。同様にして、本発明の方法において触媒と

83

して用いられる他のパラジウム金属錯体がここで定義さ れる補助配位子と共に用いられ、さらなる配位子と共に 用いることもできる。そのような配位子が本発明の製造 方法で用いられている反応速度及び収率に対する劇的な 影響は上でさらに詳細に説明されている。

84

【0254】さらなる配位子の使用、すなわち、ここで 定義される補助配位子に加えての使用で、最終生成物、 すなわち、式(2.0.0)の化合物の収率が改善され ることが期待される。そのような結果が直下の値の表で 10 示されており、これらの値は異なるパラジウム金属錯体 を配位子なしで、又は様々な配位子のうちの1つと共に 用いる上記本発明の方法からの収率を示すものである。

[0255]表(11.0.3)

[0256]

【表6】

参照	パラジウム金属組体	配位子	. (2.0.0)の収率 .	
各号			インサイツ	申離
1		なし	57.2%	43.4%
	ス(トリフェニルホスフィ			
	ン) パラジウム (II)			
2	,	エチレンピス(ジフェ	72.2%	71.3%
		ニルホスフィン) トリフェニルホスフィン	04.004	00.00
3	•	トリー (2 - トリル)	64.2% 53.6%	60.9% 38.8%
4	•		53.676	38.8%
	トリス(ジベンジリデンア	ホスフィン カし	7.6%	6.7%
5		72 C	7.5%	0.7%
	セトン)ジバラジウム(0)		i l	
	クロロホルム付加物	エチレンビス (ジフェ	34%	18.3%
. 6	*	ニルホスフィン)	3476	10.3%
		トリフェニルホスフィン	75.1%	69.8%
-7	1	なし	46.0%	40.7%
В	【ジクロロ [1, 1 ~ヒス) 【ジフェニルホスフィノ)	40	30.07	10.77
	【シフェニルホスフィフ) フェロセン】 パラジウム		j	
	(11) ジクロロメタン付加	•	1	ļ
1 .	(H) >>00 X > 711 III		1	1
9	7	エチレンピス (ジフェ	64.4%	53.8%
	1 -	ニルホスフィン)	55.175	****
10		トリフェニルホスフィン	64.4%	65.0%
11	ピス(ジベンジリテンフセ		17.5%	12.4%
	トン) パラシウム (0)			1
12		エチレンビス (ジフェ	35.0%	33.0%
	1	ニルホスフィン)	1	1
13	<i>n</i>	トリフェニルホスフィン	55.9%	39.0%
14	(π-アリル)バラジウム	なし	14.2%	8.3%
	(口) 塩化物二量体	l .		
36		エチレンピス (ジフェ	43.8%	33.3%
	* -	ニルホスフィン)	I	
16	•	トリフェニルホスフィン	62.4%	53.7%
37	テトラキス(トリフェニル	なし	71.7%	71.6%
	ホスフィン) バラジウム		l .	l
	(0)		l	1

【0257】上記配位子は、当該技術分野において公知 の他のものに加えて、本発明の方法において触媒として 用いられるパラジウム金属錯体と共に用いることができ る。上でさらに指摘されるように、上記方法の利点は、 指定された条件下でその方法を実施する過程において、

それが適切なものであろうと好ましいものであろうと、 式(3.0.0)の化合物のニトリル部分が対応する力 ルボキサミド基に加水分解され、それが最終生成物、式 (1.0.0) の化合物に現れることである。それにも 50 関わらず、本発明は新規中間体、式(2.0.0)の化 合物を製造するための代替方法をも提供し、ここでは最初に前記ニトリル部分を対応するカルボキサミドに加水分解し、それにより式(3.3.0)の化合物を生成する。この合成工程を行った後、式(3.3.0)のカルボキサミド化合物を式(4.0.0)のフルオロチオフェノール化合物と反応させ、前記式(2.0.0)の新規中間体を生成する。

【0258】上記代替方法の第2工程は上記スキーム2に示されるものと本質的に同じ方式で行なわれることがさらに注目される。したがって、本発明は式(2.0.0)の化合物を調製するための代替方法にも関し:【0259】

(2.0.0)

【0260】これは以下のように合成スキーム(10.

86

1.0)で示すことができる:

合成スキーム (10.1.0)

10 【0261】 【化118】

【0262】 (ここで、X、M、及びR⁵は全て本明細書の他所で定義されるものと同じ意味を有する。) 合成スキーム(10.1.0)に示される本発明の代替 方法は:

- (a) 以下のもの、
- (1)式(3.0.0)のテトラヒドロー4ー(3 -プロモーもしくはヨードーフェニル)-2H-ピラン-4-ニトリル:

[0263]

【化119】

(3.0.0)

【0264】 (ここで、Xはプロモ又はヨードである。);からなる反応混合物を、

- (2)合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合によってはそれらの水性混合液としての溶媒;より好ましくは、該アルコールがイソプロピルアルコール、secープチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2ーヘプタノールからなる群より選択される二級アルコールである溶媒、場合によっては該二級アルコールの水性混合液としての溶媒中で、

- (3)式(5.0.0)の強塩基の存在下において:

 $M-O-R^5$

(ここで、

- Mは、リチウム、Li; ナトゾウム、Na; カリウム、K; ルビジウム、Rb; 及びセシウム、Csからなる群より選択されるアルカリ金属、1/1a族元素であり: 並びに
- R⁵は、水素、H;又は直鎖もしくは分岐鎖(C₁ C₄)アルキル;好ましくは、水酸化リチウム、LiOH;水酸化ナトリウム、NaOH;水酸化カリウム、KOH;水酸化ルビジウム、RbOH;水酸化セシウム、CsOH;リチウムメトキシド、LiOCH₃;ナトリウムメトキシド、NaOCH₃;カリウムメトキシド、

(5. 0. 0)

40 KOCH。;ルビジウムメトキシド、RbOCH。;セシウムメトキシド、CsOCH。;リチウムエトキシド、LiOCH。CH。;ナトリウムエトキシド、NaOCH。CH。CH。CH。に力リウムエトキシド、KOCH。CH。;ルビジウムエトキシド、RbOCH。CH。;リチウム tertープトキシド、LiOC(CH。)。;ナトリウム tertープトキシド、NaOC(CH。)。;カリウム tertープトキシド、KOC(CH。)。;ルビジウム tertープトキシド、RbOC(CH。)。;及びセシウム tertープ

物からなる群より選択されるメンバーである);作製 し、一次に一

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは3ないし8時間、より好ましくは5ないし6時間加熱し;それにより式(3.2.0)の化合物を生成し:

(3.2.0

【0266】 (ここで、Xはプロモ又はヨードである); 一次に一

- (c) 該式(4.0.0)の化合物及び式(4.
- 0. 0) の4-フルオロチオフェノール:【0267】

 $M-O-R^{5}$

(ここで、

- Mは、リチウム、Li; ナトリウム、Na; カリウム、K; ルビジウム、Rb; 及びセシウム、Csからなる群より選択されるアルカリ金属、1/la族元素であり; 並びに
- − R⁵は、水素、H;又は直鎖もしくは分岐鎖(C₁ − C.) アルキル; 好ましくは、水酸化リチウム、LiO H: 水酸化ナトリウム、NaOH; 水酸化カリウム、K OH; 水酸化ルビジウム、RbOH; 水酸化セシウム、 CsOH; リチウムメトキシド、LiOCH。; ナトリ ウムメトキシド、NaOCH。; カリウムメトキシド、 KOCH,;ルビジウムメトキシド、RbOCH,;セシ ウムメトキシド、CsOCH:: リチウムエトキシド、 LiOCH, CH,:ナトリウムエトキシド、NaOCH 2 CH₃;カリウムエトキシド、KOCH₂ CH₃;ルビジ ウムエトキシド、RbOCH2CH3;セシウムエトキシ ド、CsOCH2CH3;リチウムtertープトキシ ド、LiOC (CH3) 3;ナトリウムtertープトキ シド、NaOC (CH₃) 3;カリウムtert-プトキ シド、KOC (CH₃),;ルビジウムtertープトキ シド、RbOC (CH3) 3;及びセシウムtert-ブ トキシド、CsOC(CH₃); 、、及び上記のものの混合 物からなる群より選択されるメンバーである); 一並び に、さらに一
- (3) パラジウム金属錯体からなる群より独立に選択されるメンバーを含む遷移金属触媒;好ましくは、該パラジウム金属錯体が、
- テトラキス (トリフェニルホスフィン) パラジウム(0)、[(C₆ H₅)₃ P]₄ Pd (0);
- − テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (0)、[(C₆ H₅), PCH₃], Pd (0);

【化121】



(4.0.0)

【0268】からなる反応混合物を、

- (1)合計で2ないし7個の炭素原子を有する直鎖もしくは分岐鎖脂肪族アルコールからなる溶媒、場合に 30 よってはそれらの水性混合液としての溶媒;より好ましくは、該アルコールがイソプロピルアルコール、secープチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2ーへプタノールからなる群より選択される二級アルコールである溶媒、場合によっては該二級アルコールの水性混合液としての溶媒中で、

88

- (2)式(5.0.0)の強塩基の存在下において:

(5. 0. 0)

- 20 トランスージクロロビス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₆), P C H₃], P d C l₂;
 - ジクロロビス [メチレンビス (ジフェニルホスフィン)] ジパラジウムージクロロメタン付加物;
 - ─ ジクロロビス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、 [(C₆ H₆)₃ P]₂ P d C l₂;
 - トリス (ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム
 (0) -クロロホルム付加物、(C₆ H₆ CH=CHCO
 CH=CHC₆ H₅) ₃ P d₂ · CHC l₃;
- 30 ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム (0)、(C6 H6 CH=CHCOCH=CHC6 H6) 2
 - [1,1'ービス(ジフェニルホスフィノ)フェロセン]ジクロロパラジウム(II)、ジクロロメタンとの
 - ビス [1, 2-ビス (ジフェニルホスフィノ) エタン パラジウム (II);及び
- (π-アリル) パラジウム (II) 塩化物二量体;からなる群より選択されるメンバーである遷移金属触媒の存在下において;作製し、一次に-
 - (d) 該反応混合物を、好ましくは還流温度で、好ましくは5ないし15時間、より好ましくは8ないし10時間加熱し;それにより該式(2.0.0)の化合物を生成する、ことによって行うことができる。

【0269】本発明の製造方法の鍵となる側面の1つは、式(1.0.0)の既知5-リポキシゲナーゼ阻害剤化合物を生成する改善された手段である:

[0270]

【化122】

50

CONNA,

1.0.0)

【0271】この改善法は上記本発明の好ましい態様の 大部分を含み、以下のように合成スキーム(10.3. 0)で示すことができる:

90

合成スキーム (10.3.0)

[0272] [化123]

【0273】合成スキーム(10.3.0)に示される本発明の改善法は合計で6つの本発明の態様を含むものと考えられる。第1の態様は工程aであり、これは合成スキーム(10.3.0)に示される第1工程であって、かつ式(2.0.0)の本発明の新規中間体の製造方法である。第2の態様は工程bであり、これは合成スキーム(10.3.0)に示される第2工程、すなわち中間工程であって、かつ式(1.0.0)の既知5ーリポキシゲナーゼ阻害剤化合物の、化合物自体としての製造方法である。第3の態様は工程c又は工程dであり、これは合成スキーム(10.3.0)の最終工程であって、かつ式(1.0.0)の前記既知化合物のメシレート塩の製造方法である。第4の態様は工程b+工程c又はdである。第5の態様は工程a+工程bである。第6の態様は工程a+工程b+工程c又はdである。第6

【0274】簡潔にするため、第2及び第6の態様のみを以下で詳細に説明する。したがって、合成スキーム(10.3.1)における上記第2の態様、工程りは以下のように行う:

- (a) 以下のもの、
- (1)式(2.0.0)のテトラヒドロー4ー[3(4-フルオロフェニル)チオ]フェニルー2Hーピランー4ーカルボキサミド:

[0275]

【化124】

O. O.

(2.0.0)

[,0276] 一及び一

1.3

(2) 2-メチルイミダゾール;からなる反応混合物を、

- (3) 非プロトン性溶媒、好ましくは、ヘキサン;
 1, 4-ジオキサン;四塩化炭素;ベンゼン;トルエン;キシレン;ジエチルエーテル;クロロホルム;酢酸エチル;テトラヒドロフラン(THF);塩化メチレン;ヘキサメチルリン酸トリアミド(HMPT);ニトロメタン;N, N-ジメチルホルムアミド(DMF);アセトニトリル;スルホラン;及びジメチルスルホキシド(DMSO)から本質的になる群より選択されるメンりの、一;より好ましくは、ジメチルスルホキシド(DMSO)中で;
 - (4) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において; -並びに、場合によっては-
 - (5) 触媒量の炭酸セシウム、Cs₂CO₃、又は相間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモニウム (CTMAB);ジベンゾー18-クラウン-6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノー18-クラウン-6 (18-c-6);臭化(-)-N-ドデシル-N-

メチルエフェドリニウム (DMCOH): ヘキサメチル リン酸トリアミド (HMPT) ; 臭化セチルピリジニウ ム(NCPB): 塩化N-ベンジルキニニウム(QUI BEC) ; 臭化テトラーn-プチルアンモニウム (TB AB) ;塩化テトラーn-プチルアンモニウム (TBA C) ; 水酸化テトラーn-プチルアンモニウム (TBA H) ; 硫酸水素テトラーn-プチルアンモニウム (TB AHS);ヨウ化テトラーnープチルアンモニウム(T BAI):塩化テトラーエチルアンモニウム水和物(T EAC);トリーn-ブチルアミン(TBA);臭化ベ ンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB); 臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム (TBHDPB); 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBAB); 塩化ベンジルトリエチルアンモニウム (TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム (TEHDA) C) ; 塩化テトラメチルアンモニウム (TMAC) ; 塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム (TMHDA) C) ; 及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TM OAC) からなる群より選択されるメンバー; より好ま しくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩 又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、一次に

- (b) 該反応混合物を、好ましくは還流温度、好ましくは115℃ないし145℃、より好ましくは125℃ないし130℃、窒素雰囲気下で、好ましくは12ないし30時間、より好ましくは17ないし24時間加熱し;それにより該式(1.3.0)の化合物を生成する。

【0277】本発明の上記第6の態様、合成スキーム (10.3.0)の工程a+工程b+工程cは、実質的 に純粋な式(1.0.1)のメシレート塩:

[0278]

(1.0.1)

【0279】の調製方法であって、以下の工程を含む:

- (a)式(2.0.0)の化合物:

[0280]

(2.0.0)

【0281】を調製する工程であって:

- (1)以下のもの、

- (i)式(3.1.0)のテトラヒドロー4ー(3 ープロモーフェニル) -2Hーピラン-4ーニトリル: 【0282】

【化127】

رساها

10 【0283】-及び-

(ii) 式(4.0.0) の4-フルオロチオフェノール:

[0284] [化128]

(4.0.0)

20 【0285】からなる反応混合物を、

- (iii) イソプロピルアルコール、secーブチルアルコール、イソペンチルアルコール、及び2-ヘプタノールからなる群より選択される溶媒、場合によってはそれらの水性混合液としての溶媒中で;

ー (iv) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される強塩基の存在下において;一並びに、さらに一

- (v) 下記パラジウム金属錯体:

30 - テトラキス (トリフェニルホスフィン) パラジウム (0)、[(C₀ H₀)₃P]₄Pd(0);

ー テトラキス (メチルジフェニルホスフィン) パラジ ウム (0) 、 [(C₆ H₆) ₂ P C H₃] ₄ P d (0);

トランスージクロロビス (メチルジフェニルホスフィン) パラジウム (II) 、[(C₆H₆),PCH₃],PdCl₂:

ジクロロビス [メチレンビス (ジフェニルホスフィン)] ジパラジウムージクロロメタン付加物:

ジクロロビス(トリフェニルホスフィン)パラジウ

40 Д (II) 、 [(C6 H5) 3 P] 2 Pd C l2;

トリス(ジベンジリデンアセトン) ジパラジウム(0) -クロロホルム付加物、(C₆ H₆ CH=CHCO CH=CHC₆ H₆) ₃ P d₂ · CHC l₃;

ビス (ジベンジリデンアセトン) パラジウム

(0) 、 $(C_6 H_6 CH = CHCOCH = CHC_6 H_6)_2$ Pd:

- [1, 1'-ビス(ジフェニルホスフィノ)フェロセン]ジクロロパラジウム(<math>II)、ジクロロメタンとの4

50 - ビス [1, 2-ビス (ジフェニルホスフィノ) エタ

ン] パラジウム (II) ; 及び

- (π-アリル)パラジウム(II)塩化物二量体;からなる群より独立に選択されるメンバーを含む触媒の存在下において、作製し、一次に-
- (2)該反応混合物を、80℃ないし84℃の還流 温度で、18ないし30時間、好ましくは24時間加熱 し;それにより該式(2.0.0)の化合物を生成する 工程:
- (b) 該式(2.0.0)の化合物及び式(1.

3.10)の化合物:

[0286]

(化129)

(1.3.10)

【0287】からなる反応混合物を、

- (1) テトラヒドロフラン(THF);塩化メチレン;N,Nージメチルホルムアミド(DMF);及びジメチルスルホキシド(DMSO)から本質的になる群より選択される非プロトン性溶媒;より好ましくはジメチルスルホキシド(DMSO)中で;
- (2) 水酸化ナトリウム、NaOH;及び水酸化カリウム、KOHからなる群より選択される、固体状の強塩基の存在下において; -並びに、場合によっては-
- (3) 触媒量の炭酸セシウム、Cs₂CO₃、又は相 間移動触媒、好ましくは、臭化セチルトリメチルアンモ ニウム(CTMAB);シベンゾー18ークラウンー6 (DB-18-c-6);ジシクロヘキサノ-18-ク ラウン-6 (DC-18-c-6);18-クラウン- 30 6 (18-c-6); 臭化(-)-N-ドデシル-N-メチルエフェドリニウム (DMCOH); ヘキサメチル リン酸トリアミド (HMPT) ; 臭化セチルピリジニウ ム (NCPB) ;塩化N-ベンジルキニニウム (QUI BEC) ; 臭化テトラーnープチルアンモニウム (TB AB) ;塩化テトラーnープチルアンモニウム(TBA C):水酸化テトラーnープチルアンモニウム(TBA H) ; 硫酸水素テトラーn-プチルアンモニウム (TB AHS): ヨウ化テトラーnープチルアンモニウム(T BAI) ;塩化テトラーエチルアンモニウム水和物 (T EAC);トリーnープチルアミン(TBA);臭化べ ンジルトリプチルアンモニウム (TBBAB) ; 臭化へ キサデシルトリプチルホスホニウム (TBHDPB); 臭化ベンジルトリエチルアンモニウム (TEBAB); 塩化ベンジルトリエチルアンモニウム(TEBA);塩 化ヘキサデシルトリエチルアンモニウム(TEHDA
- C);塩化テトラメチルアンモニウム(TMAC);塩 化ヘキサデシルトリメチルアンモニウム(TMHDA
- C) ; 及び塩化オクチルトリメチルアンモニウム (TM OAC) からなる群より選択されるメンバー; より好ま

しくは、上記の群のメンバーを含む四級アンモニウム塩 又はホスホニウム塩の存在下において;作製し、一次に

94

- (c) 該反応混合物を、還流温度、窒素雰囲気下で加熱し; それにより式(1.0.0)の化合物:

[0288]

【化13.0】

(0.0.1)

【0289】を生成する工程、一次に一

- (d) 該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成し、次にその溶液を、好ましくは活性炭を通して、濾過した後、その濾液にメタンスルホン酸、MeSO。Hを添加し;次に、さらに濃縮し、続いて実質的に純粋な式 (1.0.1) のメシレート塩:

20 [0290]

(化131)

(1.0.1)

【0291】を含む結晶性生成物が単離されるまで酢酸 エチルを添加する工程、-又は、その代わりに、続いて

- (e) 該式 (1.0.0) の化合物の濃縮メタノール溶液を形成し、それにメタンスルホン酸、MeSO。 Hを添加し;次にその混合物を、好ましくは活性炭を通して、濾過した後、さらに濃縮し、続いて実質的に純粋な式 (1.0.1) のメシレート塩を含む結晶性生成物が単離されるまで酢酸エチルを添加する工程。

【0292】好ましいメシレート塩の形成方法は、前記式(1.0.0)の化合物の濃縮メタノール溶液を形成し(これはメタンスルホン酸、MeSO。Hも含む);

40 続いて濾過するものである。この方法は、反応容積のかなりの減少及び最終生成物における残留パラジウムの量の減少を生じることが見出されている。式(1.0.

1)のメシレート塩を形成する間の上記メタノール再結晶化の主な目的は、濾過工程(これは、好ましくは、活性炭を用いて行われる)の間に除去されなかった可能性のあるあらゆる残留パラジウムを最終生成物から除去することにある。

【0293】式(1.0.0)の化合物のメシレート塩 を製造するための上記方法を、当該技術分野において利 50 用可能な技術及び知識を用いて、式(1.0.0)の化

合物の他の類似のスルホネート塩、特にはトシレート塩 の製造に容易に適合し得ることは理解されるであろう。

95

【0294】本発明の方法、新規中間体、及び新規最終 生成物は、それらの実施の詳細を示す実施例においてそ れらを説明することによってよりよく理解されるであろ う。しかしながら、以下の本発明の好ましい態様の例は 実証するためだけのものであることが意図されており、 いかなる意味においても、添付の請求の範囲が記載され る目的である本発明の範囲を限定するものと考えられる べきではない。

[0295]

【実施例】実施例1

テトラヒドロー4ー (3ープロモフェニル) -2H-ピ ランー4ーニトリルの合成

[0296]

【化132】

【0297】3ープロモフェニルアセトニトリル(2 0. 0g、102ミリモル、1当量)、Aldrich Chemic al Co.、Milwaukee、WIから商業的に入手可能、テトラ ヒドロフラン (120ml)、40%水酸化ナトリウム 水溶液(180ml、ミリモル、当量)、硫酸水素テト ラプチルアンモニウム (3.46g、ミリモル、0.1

当量)を、沸騰させるために還流温度に設定された反応 フラスコ内で攪拌した。その後、2,2'-ジクロロジ エチルエーテル(13.75ml、117.3ミリモ ル、0.1当量)を攪拌しながら室温、20-25℃で 添加した。得られた反応混合物を還流温度で5-8時 間、約64℃で沸騰させた。反応混合物を周囲温度に冷 却し、酢酸エチル(154ml)を添加した。水性の下 層を分離し、有機層を蒸発させて赤色油状物とした。こ の油状物にイソプロパノール (100ml) 及び水(1 10 0ml) を添加して0℃で一晩攪拌し、結晶のスラリー を得た。この結晶スラリーを真空濾過し、イソプロパノ ール (2×20ml) で洗浄した。その白色結晶性固体 を真空下、40-45℃で乾燥させた。収量18.57 g (68.4%) : mp82-85°C; m/z 267 (m+1); 'H NMR (300MHz, DMSO)

96

実施例2

20 テトラヒドロー4-[3-(4-フルオロフェニル)-チオ] -フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド の合成

(m, 2H), 2.14 (m, 4H).

 δ 7.75 (s. 1H), 7.6 (m, 2H), 7.

44 (t, 1H), 4. 02 (m, 2H), 3. 66

[0298]

【化133】

[0299] $\neg 2-x-y (120m1) ; 7$ トラヒドロー4ー (3ープロモフェニル) -2Hーピラ ン-4-ニトリル (20.0g、75.15ミリモル、 1 当量):水酸化カリウム(9.76g、150.30 ミリモル、2当量); (トリフェニルホスフィン) パラ ジウム(0)(174mg、0.150ミリモル、0. 002当量);(S)-(-)-2,2'-ビス(ジフ ェニルホスフィノ) -1, 1'-ビナフチル [(S)-BINAP、187mg、0.301ミリモル、0.0 04当量];及び4-フルオロチオフェノール(8.0 ml、75. 15ミリモル、1当量) を、沸騰させるた めに還流温度に設定された、窒素雰囲気下の反応フラス コに加えた。得られた反応混合物を還流温度で20-2 4時間、約82℃で沸騰させた。反応混合物を周囲温 度、20-25℃に冷却し、水(120m1)を添加し てスラリーを得、それをさらに2時間攪拌した。濾過に より粗製生成物を単離し、その湿潤ケークをフラスコに 移し、そこに酢酸(160ml、8容積)を添加した。

その溶液を攪拌しながら100℃に加熱した後、熱いま ま真空濾過し、酢酸(40ml)で洗浄した。その黄色 濾液を75℃に加熱した後、水(120m1)を15分 にわたって添加した。白色沈殿が形成され、その反応混 合物を室温に冷却して攪拌した。反応混合物を真空濾過 し、濾液を水(20ml)で2回洗浄した。生成物を真 空オープン内で乾燥させて白色固体を得た:収量21. 04g (84.5%)。HPLC単離収率は97.1% であった。最終生成物の構造は¹ H NMRで確認し、 最終生成物中のパラジウムの濃度は88ppmと決定さ

実施例3

れた。

テトラヒドロー4ー[3-(4-フルオロフェニル)-チオ] -フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミド の合成

[0300]

(化134)

【0301】プロパン-2-オール(150ml、6容 積);テトラヒドロー4ー(3ープロモフェニル)-2 H-ピラン-4-ニトリル (24.98g、93.9ミ リモル、1当量);水酸化カリウム(12.12g、1 88ミリモル、2当量);水(1.93g、188ミリ モル、2当量): テトラキス (トリフェニルホスフィ ン) パラジウム(0)(1.085g、0.939ミリ モル、0.01当量):トリフェニルホスフィン(TP P: 0. 493g、1. 88ミリモル、0. 02当 量) ; 及び4-フルオロチオフェノール(12.03 g、93.9ミリモル、1当量)を、沸騰させるために 還流温度に設定された、窒素雰囲気下の反応フラスコに 加えた。得られた反応混合物を還流温度で20-24時 間、約84℃で沸騰させた。反応混合物を70℃に冷却 して水(150ml)を添加し、その後反応混合物をさ らに室温まで冷却し、1時間顆粒化して濾過した。得ら れた黄褐色濾過ケークをイソプロパノール/水溶液(各 々60ml) で洗浄した。その後、濾過ケークを反応フ ラスコに移し、そこに酢酸 (200ml)、Darco KB-B ブランドの活性炭濾過助剤(1.25g)、及び Celi te ブランドのシリカ濾過助剤(2.5g)を添加し た。反応フラスコを100℃に加熱して次に75−80

℃に冷却し、その後、その内容物を真空濾過して酢酸 (30ml)ですすいだ。

【0302】この反応の生成物の溶解度は、別々に、酢酸中、室温で約62mg/mlと決定され、酢酸及び水の2:1混合液中で約4.5mg/mlと決定された。 反応フラスコを75℃に加熱し、その後15分間にわたって水(150ml)を添加したところ、その最後に結晶の形成が観察された。この反応混合物を22℃に冷却し、1時間顆粒化した。次に、得られたスラリーを真空濾過し、濾過ケークを水(100ml)で2回洗浄した。その濾過ケーク(75g)を、窒素を抜き取った50℃の真空乾燥機内に入れたところ、その後に23.04gの固体生成物が収率74.0%として得られた。その DarcoケークのHPLC分析により、0.263gの生成物が保持されていることが示された。

実施例4

粉末NaOH及び塩化tertープチルアンモニウムを 用いるテトラヒドロー4ー {3- [4-(2-メチルー 1H-イミダゾールー1-イル) -フェニル] -チオ} -フェニルー2H-ピランー4-カルボキサミドの合成 [0303] 【化135】



【0304】テトラヒドロー4ー【3-(4-7)ルオロフェニル)-チオ】-フェニル-2 Hーピランー4-カルポキサミド(5.0g、15.09ミリモル、1 当量)、ジメチルスルホキシド(50 ml、10 容積)、2-メチルイミダゾール(2.48 g、30.17ミリモル、2.0 当量)、粉末水酸化ナトリウム(1.20 7g、30.17ミリモル、2.0 当量)、及び塩化 10 を 1

空濾過により単離し、水(50ml)で洗浄した。その 生成物を真空オープン内、40-45℃で一晩乾燥させ た。得られた生成物の量は5.46gであり、これは8 8%の収率を表していた。分析データを用いて生成物の 構造を確認した。

40 実施例 5

粉末NaOH及び塩化テトラー (n-ブチル) -アンモニウムを用いるテトラヒドロ-4- {3- [4-(2-メチル-1H-イミダゾール-1-イル) -フェニル] -チオ} -フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミドの合成

[0305]

(化136)

【0306】テトラヒドロー4ー [3-(4-フルオロフェニル) -チオ] -フェニルー2Hーピランー4ーカルボキサミド(5.0g、15.09ミリモル、1当量)、ジメチルスルホキシド(50ml、10容積)、2-メチルイミダゾール(2.48g、30.17ミリモル、2.0当量)、粉末水酸化ナトリウム(1.207g、30.17ミリモル、2.0当量)、及び塩化テトラ(nープチル)-アンモニウム(210mg、0.754ミリモル、0.05当量)を、沸騰させるために還流温度に設定した、窒素雰囲気下の反応フラスコに加え、その反応混合物を100℃で28時間、窒素の下で加熱した。次に、反応混合物を室温に冷却し、水(50ml)で反応を停止させた結果、沈殿が形成された。水

を添加する間、20-25℃の発熱が観察された。生成物を真空濾過によって単離し、真空オープン内で一晩乾 10 燥させた。得られた生成物の量は5.54gであり、これは88.6%の収率を表していた。分析データを用いて生成物の構造を確認した。

実施例6

 固体NaOH及びCs₂CO₃を用いるテトラヒドロー4
 - {3-[4-(2-メチル-1H-イミダゾール-1 -イル) -フェニル] -チオ} -フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミドの合成

[0307] [化137]

[0308] テトラヒドロー4ー[3-(4-フルオロ フェニル) ーチオ] ーフェニルー2Hーピランー4ーカ ルポキサミド (25.0g、75.4ミリモル、1当 量)、ジメチルスルホキシド(250ml、10容 積)、2-メチルイミダゾール(12.39g、15 0. 9ミリモル、2. 0当量)、水酸化ナトリウム (6.03g、150.9ミリモル、2.0当量)、及 び炭酸セシウム (1.23g、0.38ミリモル、0. 005当量)を、沸騰させるために還流温度に設定し た、窒素雰囲気下の反応フラスコに加え、その反応混合 物を125-130℃で17-24時間、窒素の下で加 熱した。反応が完了した後、それを冷却(<30℃)し て水(250m1、10容積)で反応を停止させた結 果、沈殿が形成された。水を添加する間、10-15℃ の発熱が観察された。それにより形成された反応スラリ ーを室温 (15-25℃) に冷却した後、1時間顆粒化 した。生成物を真空濾過により単離し、水(140m 1、5.6容積)で洗浄した。その生成物を真空オープ ン内、40-45℃で一晩乾燥させた。得られた生成物 の量は29. 4gであり、これは99%の収率を表していた。この生成物の分析データは以下の通りであった:mp198-200℃;m/z 396 (m+1); 'H NMR (300MHz、DMSO) δ 7.41 30 (m、10H)、7.12(s、1H)、6.93 (d、1H)、3.75 (m、2H)、3.48 (t、2H)、2.48 (d、2H)、2.3 (s、3H)、1.75 (m、2H); IR (drifts) ν... 340 2、3301、3123、3096、2971、2930、2880、1680、1663、1622、1593、1569、1528。 実施例7

固体NaOH及び相間移動触媒を用いるテトラヒドロー4-{3-[4-(2-メチル-1H-イミダゾールー401-イル)-フェニル]-チオ}-フェニル-2H-ピラン-4-カルボキサミドの合成

[0309] 【化138】

ルボキサミド (25.0g、75.4ミリモル、1当 量)、ジメチルスルホキシド(250ml、10容 積)、2-メチルイミダゾール(12.39g、15 0. 9ミリモル、2. 0当量)、水酸化ナトリウム (6.03g、150.9ミリモル、2.0当量)、及 び塩化テトラーnープチルアンモニウム(TBAC) (0.210g、0.75ミリモル、0.05当量) を、沸騰させるために還流温度に設定された、窒素雰囲 気下の反応フラスコに加え、その反抗混合物を125-130℃で17-24時間、窒素の下で加熱した。反応 が完了した後、それを冷却(<30℃)して水(250 ml、10容積)で反応を停止させた結果、沈殿が形成 された。水を添加する間、10-15℃の発熱が観察さ れた。これにより形成された反応スラリーを室温(15 -25℃)に冷却した後、1時間顆粒化した。生成物を 真空濾過により単離し、水(140ml、5.6容積) で洗浄した。その生成物を真空オープン内、40-45 ℃で一晩乾燥させた。得られた生成物の量は27.6g

101

であり、これは93.0%の収率を表していた。この生成物の分析データは以下の通りであった:mp198-200℃; m/z 396 (m+1); 'H NMR (300MHz、DMSO) δ7.41 (m、10H)、7.12 (s、1H)、6.93 (d、1H)、3.75 (m、2H)、3.48 (t、2H)、2.48 (d、2H)、2.3 (s、3H)、1.75 (m、2H); IR (drifts) ν···· 3402、3301、3123、3096、2971、2930、2880、1680、1663、1622、1593、1569、1528。

実施例8

個体NaOHを単独で用いるテトラヒドロー4ー {3-[4-(2-メチル-1H-イミダゾール-1-イル) -フェニル] -チオ} -フェニル-2H-ピラン-4-カルポキサミドの合成

[0311] [化139]

[0312] テトラヒドロー4ー [3-(4-フルオロ フェニル) ーチオ] ーフェニルー2Hーピランー4ーカ ルポキサミド (6.5g、19.6ミリモル、1当 量)、ジメチルスルホキシド(65ml、10容積)、 2-メチルイミダゾール (3. 22g、39. 23ミリ モル、2.0当量)、及び水酸化ナトリウム(1.57 g、39.23ミリモル、2.0当量)を、沸騰させる ために還流温度に設定された、窒素雰囲気下の反応フラ スコに加え、その反応混合物を125−130℃で4− 6時間、窒素の下で加熱した。反応が完了した後、それ を冷却 (<30℃) して水 (65ml、10容積) で反 応を停止させた結果、沈殿が形成された。水を添加する 間、10-15℃の発熱が観察された。それにより形成 された反応スラリーを室温(15-25℃)に冷却した 後、1時間顆粒化した。生成物を真空濾過によって単離 し、水 (80ml、12.3容積) で洗浄した。生成物 を真空オーブン内、40-45℃で一晩乾燥させた。得 られた生成物の量は6.98gであり、これは90.4 %の収率を表していた。この生成物の分析データは以下 の通りであった:mp198-200℃;m/z 6 (m+1); 'H NMR (30.0 MHz, DMS)O) δ 7. 41 (m, 10H), 7. 12 (s, 1 H) 、6. 93 (d、1H) 、3. 75 (m、2H) 、 3. 48 (t, 2H), 2. 48 (d, 2H), 2. 3 (s, 3H), 1.75 (m, 2H); IR (drifts) $\nu_{\bullet\bullet}$, 3402, 3301, 3123, 3096, 2

971, 2930, 2880, 1680, 1663, 1

622、1593、1569、1528。 実施例9

メシレート塩の形成

メタノール (640ml、40容積)、実施例3の方法 によって調製したテトラヒドロー4-[3-[4-(2 -メチル-1H-イミダゾール-1-イル)フェニル] 30 ーチオ] ーフェニルー2Hーピランー4ーカルボキサミ ド(16.0g、40.7ミリモル、1.0当量)、活 性炭、Darco KB-B (0. 80g) 及び濾過助剤、Celite (2.4g)を、沸騰させるために還流温度に設定され た反応フラスコに加えた。この混合物を還流温度、約6 6℃に加熱して有機基質を溶解した。反応フラスコの内 容物を55-60℃の温度範囲に冷却し、炭素及び濾過 助剤を55-60℃の温度範囲で濾過により除去した。 残滓をメタノール(50m1)で洗浄し、その洗浄液を 元の濾液と合わせた。そのようにして得られた透明な合 40 体濾液及び洗浄液を、大気圧で約700mlの容積まで 蒸留することによって濃縮した。この濃縮メタノール溶 液にメタンスルホン酸(4.1g、42.7ミリモル、 1. 05 当量)を添加した。得られた溶液を、大気圧で 約250mlの容積まで蒸留することによってさらに濃 縮し、酢酸エチル(500ml)を2つに等分して添加 し、各々の酢酸エチルの添加の後、蒸留により正味の容 積を250mlに減少させた。得られた結晶スラリーを 室温15-25℃に冷却し、15-25℃の温度範囲で 4-16時間顆粒化した。白色の結晶性生成物を濾過に よって単離し、酢酸エチル(135ml)で洗浄して真

空下、45-50℃で乾燥させた。収量18.39g、 92.3%。そのように製造された塩をX線粉末回折パ ターンで特徴付け、その主要ピークを下記表3に示す:

103

表(11.0. 5) [0313] 【表7】

一ク番号	28	d阿属	ピーク番号	20	d 閉幕
	(ギリシア	(A)	.	(ギリンア	(A)
	品:シータ)。			題:シータ)	
ı	6. 5	13. 6	20	24. 0	3.7
2	9.1	9. 7	21	74. 5	3. 6
3	13. 3	6. 6	22	25. 4	3. 5
4	14. 2	6. 2	23	26.1	3. 4
5	14.4	6. 1	24	26. 7	3.3
6	15.1	5. 9	25	27. 7	3. 2
7	15. 4	5. 7	26	28.6	2.1
8	15.0	\$. 5	27	29. 3	7.0
9	16, 7	5. 3	28	30. 0	1.0
10	17. 2	5. 1	29	30.5	2. 9
11	17. 8	5. 0	30	31. 7	2. 8
12	18.2	4. 8	31	32.8	2. 7
13	19.0	4. 7	32	33. B	2. 6
14	19.9	4. 4	33	35. 3	2. 5
15	21.0	4. 2	34	36.0	2.5
16	22.0	4. O	35	36.7	2. 4_
17	22.3	4. 0	36	37. 6	2. 4
18	22. 9	3. 9	37	39. 2	2. 3
19	23.6	3. 8			

【0314】実施例10

テトラヒドロー4ー [3-[4-(2-メチルー1H-イミダゾールー1ーイル)フェニル]チオ]フェニルー 2H-ピランー4ーカルボキサミドの再結晶化 メタノール (3200ml、40容積)、実施例3の方 法によって調製したテトラヒドロー4ー [3-[4-(2-メチル-1H-イミダゾル-1-イル) フェニ ル] チオ] フェニルー2H-ピラン-4-カルボキサミ ド (80.2g)、活性炭、Darco KB-B (4.0g)及 び濾過助剤、Celite (10g)を、沸騰させるために還 流温度に設定された反応フラスコに加えた。この混合物 を還流温度、約66℃に加熱し、有機基質を溶解した。 反応フラスコの内容物を55-60℃の温度範囲に冷却 し、炭素及び濾過助剤を55-60℃の温度範囲で濾過 によって除去した。残滓をメタノール(300ml)で 洗浄し、その洗浄液を元の濾液と合わせた。そのように して得られた透明な合体濾液及び洗浄液を、大気圧で約 1000mlの容積まで蒸留することによって濃縮し た。そのようにして得られたメタノール濃縮物を3-7 ℃の温度範囲に冷却して生成物を結晶化し、この温度範 囲で6-24時間顆粒化した。白色の生成物結晶を濾過 によって単離し、真空下、40-45℃で乾燥させた。 収量70.3g、87.7%。mp198-200℃; m/z 396 (m+1);スペクトルデータは実施例 3の通りである。

実施例11

テトラヒドロー4ー (3ープロモフェニル) -2Hーピ

ラン-4-カルボキサミドの合成 [0315] 【化140】

[0316] プロパン-2-オール(100ml)、テ トラヒドロー4ー (3ープロモフェニル) -2Hーピラ 30 ン-4-ニトリル (20.0g、0.075モル、1当 量)、水酸化カリウム(13.74g、0.245モ ル、3.26当量)を、沸騰させるために還流温度に設 定された、窒素雰囲気下の反応フラスコに加え、その反 応混合物を攪拌しながら還流温度、約82℃に、5-6 時間、窒素の下で加熱した。反応が完了した後、混合物 を冷却 (<30℃) して水 (100ml) で反応を停止 させた。得られたスラリーを濾過し、生成物残滓を水 (30ml) で洗浄し、真空下、45-50℃で乾燥さ せて白色固体を得た。収量19.05g、89.2%。 40 mp 245-247%; m/z 285 (m+1); H NMR (300MHz, DMSO) δ 7.43 (m, 5H), 7. 14 (s, 1H), 3. 76 (d, 2H) 、3. 47 (t、2H) 、2. 44 (d、2) H) 、1. 79 (m. 2H) .; IR (drifts) ν... 3363, 3174, 3062, 2973, 293 5, 2879, 2828, 1685, 1631, 158

(72)発明者 メガン・エリザベス・フナトウ アメリカ合衆国マサチューセッツ州02129, チャールズタウン、メドフォード・ストリ ート 424

106